

令和元年度

魚津市各会計決算審査
及び基金運用状況審査意見書

魚津市監査委員

監査 第 27 号
令和 2 年 8 月 7 日

魚津市長 村椿 晃 様

魚津市監査委員 海原 清美

魚津市監査委員 中島 淳弥

令和元年度魚津市各会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、
審査に付された令和元年度魚津市一般会計・特別会計の歳入歳出決算
及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類
について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	1
1	決算状況	1
2	財政状況	3
3	一般会計	4
(1)	歳入	4
(2)	歳出	13
4	特別会計	20
(1)	国民健康保険事業特別会計	20
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	23
(3)	介護保険事業特別会計	24
(4)	水族館事業特別会計	26
5	財産管理	27
第 6	基金の運用状況	30
第 7	意見	30
	[むすび]	32
＜決算審査資料＞		
第 1 表	歳入歳出総括表	33
第 2 表	各会計別歳入一覧表	34
第 3 表	各会計別歳入年度比較表	35
第 4 表	各会計歳出一覧表	36
第 5 表	各会計別歳出年度比較表	37
第 6 表	一般会計歳出性質別経費年度比較表	38
第 7 表	特別会計繰入金年度比較表	39
第 8 表	令和元年度市債の現在高及び 当該年度の償還状況	40
第 9 表	年度別市債の状況	40
第 10 表	主な施設の利用状況	41

(注) 1 意見書中の金額は、実質収支に関する調書の数値で千円単位を表示しているが、それ以外の数値については、原則として千円未満を四捨五入してある。

2 比率は小数点第 2 位以下を四捨五入した。文中に用いるポイントは、パーセンテージ又は指数の単純差引数値である。「0.0」の表示は単位未満の有意数字が含まれる場合に表示してある。

3 上記の四捨五入のため、内訳の合計が一致しない場合がある。

令和元年度魚津市各会計決算及び 基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
令和元年度 魚津市一般会計歳入歳出決算
令和元年度 魚津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 魚津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 魚津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 魚津市水族館事業特別会計歳入歳出決算
- 2 付属書類
令和元年度 魚津市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和元年度 魚津市実質収支に関する調書
令和元年度 魚津市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年6月22日から令和2年7月27日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された令和元年度魚津市各会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況調書について、関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性、予算執行の適正性、収入支出の合法性及び執行内容の妥当性について審査した。

なお、審査に当っては、関係職員からの説明聴取を行うとともに、令和元年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等も参考にした。

第4 審査の結果

- 1 審査対象の各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、また、各会計の決算内容、予算執行状況についても適正であると認められた。
- 2 財産に関する調書と所管課で保管する台帳等関係書類とを照合した結果、財産の管理状況は良好であると認められた。
- 3 審査に付された基金の運用状況は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されており、計数も正確であると認められた。
審査の概要と意見については、以下のとおりである。

第5 決算の概要

1 決算状況

令和元年度魚津市一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 総 額	29,917,642 千円	
歳 入	29,231,141 千円	(予算対比97.7%)
歳 出	28,016,443 千円	(予算対比93.6%)
差引形式収支額	1,214,698 千円	

翌年度へ繰り越すべき財源 36,133千円を差し引いた実質収支は、1,178,565千円の黒字となっている。当年度実質収支額から前年度実質収支額1,130,756千円を差し引いた当年度の単年度収支は、47,809千円の黒字となっている。総計決算額には、一般会計と特別会計との相互間の繰入繰出金1,797,602千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、歳入27,433,540千円、歳出26,218,841千円となる。

なお、平成31年4月1日から下水道事業、農業集落排水事業及び簡易水道事業の3つの特別会計は、公営企業会計に移行した。(資料〔第1表〕、実質収支に関する調書参照)

決算額の前年度対比では、歳入で332,930千円(1.1%)、歳出で352,927千円(1.2%)がそれぞれ減となっている。(資料〔第3表〕、〔第5表〕参照)

歳入では、一般会計で530,026千円、国民健康保険事業特別会計で17,994千円、水族館事業特別会計で3,479千円の減となったが、後期高齢者医療事業特別会計で68,896千円、介護保険事業特別会計で149,673千円の増となっている。

歳出では、一般会計で653,148千円、国民健康保険事業特別会計で9,643千円、水族館事業特別会計で3,480千円の減となったが、後期高齢者医療事業特別会計で63,292千円、介護保険事業特別会計で250,052千円の増となっている。

決算収支状況

(単位:千円)

年度	会計	歳入A	歳出B	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源D	実質収支	前年度	単年度収支
				C(A-B)		E(C-D)	実質収支F	G(E-F)
R1	一般会計	18,743,315	17,673,625	1,069,690	36,133	1,033,557	882,623	150,934
	特別会計 計	10,487,826	10,342,818	145,008	0	145,008	248,133	△ 103,125
	国民健康保険	4,127,087	4,041,927	85,160	0	85,160	93,511	△ 8,351
	後期高齢者医療	1,206,366	1,185,670	20,696	0	20,696	15,092	5,604
	介護保険	4,973,888	4,934,937	38,951	0	38,951	139,330	△ 100,379
	水族館	180,485	180,284	201	0	201	200	1
	計	29,231,141	28,016,443	1,214,698	36,133	1,178,565	1,130,756	47,809
H30	一般	19,273,341	18,326,773	946,568	63,945	882,623	552,947	329,676
	特別	10,290,730	10,042,597	248,133	0	248,133	169,310	78,823
	国民健康保険	4,145,081	4,051,570	93,511	0	93,511	114,962	△ 21,451
	後期高齢者医療	1,137,470	1,122,378	15,092	0	15,092	11,273	3,819
	介護保険	4,824,215	4,684,885	139,330	0	139,330	42,874	96,456
	水族館	183,964	183,764	200	0	200	201	△ 1
	計	29,564,071	28,369,370	1,194,701	63,945	1,130,756	722,257	408,499
増減(率)	一般	△ 530,026	△ 653,148	123,122	△ 27,812	150,934	329,676	△ 178,742
	特別	197,096	300,221	△ 103,125	0	△ 103,125	78,823	△ 181,948
	国民健康保険	△ 17,994	△ 9,643	△ 8,351	0	△ 8,351	△ 21,451	13,100
	後期高齢者医療	68,896	63,292	5,604	0	5,604	3,819	1,785
	介護保険	149,673	250,052	△ 100,379	0	△ 100,379	96,456	△ 196,835
	水族館	△ 3,479	△ 3,480	1	0	1	△ 1	2
	計	△ 332,930 (98.9%)	△ 352,927 (98.8%)	19,997 (101.7%)	△ 27,812 (56.5%)	47,809 (104.2%)	408,499 (156.6%)	△ 360,690

※表中のA～Gは、「実質収支に関する調書」の数値による。

平成30年度の特別会計合計は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険及び水族館の4事業についてのみ記載した。

2 財政状況

普通会計（地方財政統計上の会計区分）における財政状況は、次表のとおりである。
 なお、平成29年度及び平成30年度の数值は、一般会計及び下水道事業特別会計のうち都市下水路分の合計数で、令和元年度は一般会計のみとなっている。

(1) 財政力指数

財政力を測る方法として用いられる。数值は地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数值の過去3年間の平均により得たものであり、指数が1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

当年度は0.69で、前年度と同数である。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額 (A)}}{\text{基準財政需要額 (B)}} \text{ の3箇年の平均値}$$

(単位:千円)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	H30年度 類似団体
基準財政収入額 (A)	5,649,781	5,628,538	5,597,347	4,658,665
基準財政需要額 (B)	8,219,473	8,162,806	8,214,547	8,145,919
財政力指数	0.68	0.69	0.69	0.58

(資料:財政課 類似団体数值(市町村類型I-2))

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数で、税などの経常的に収入される一般財源と人件費、扶助費、公債費等経常にかかる経費に充てる一般財源の割合であり、比率が高くなると臨時的事業へ充てる財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は91.3%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額 (E)}}{\text{経常一般財源額 (C) + 臨時財政対策債発行額 (D)}} \times 100$$

(単位:千円)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	H30年度 類似団体
経常一般財源額 (C)	10,454,349	10,408,025	10,458,871	9,749,581
臨時財政対策債発行額 (D)	700,394	706,862	602,565	573,941
経常経費充当一般財源額 (E)	10,559,543	10,122,879	10,099,924	9,458,999
経常収支比率	94.7%	91.1%	91.3%	91.7%

(資料:財政課 類似団体数值(市町村類型I-2))

(3) 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を判断する指数として用いられ、比率が高いほど経常一般財源に余裕があり、100%を超えるほど歳入構造に弾力性やゆとりがあるとされている。

当年度は101.1%で、前年度より1.1ポイント高くなっている。

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源額 (C)}}{\text{標準財政規模 (F)}} \times 100$$

(単位:千円)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	H30年度 類似団体
経常一般財源額 (C)	10,454,349	10,408,025	10,458,871	9,749,581
標準財政規模 (F)	10,476,085	10,408,311	10,345,771	10,116,650
経常一般財源等比率	99.8%	100.0%	101.1%	96.4%

(資料:財政課 類似団体数値(類型I-2))

(4) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものに充当された割合を示す指標で、比率が高いほど財政負担の度合いが大きく、財政構造が硬直化する一因となる。また、これが18%以上になると地方債の発行に対し県知事の許可が必要になる。早期健全化基準の25%以上になると、議会の議決を経て財政健全化計画を定め、速やかに公表するとともに県知事への報告が義務付けられている。

当年度は12.9%で、前年度より0.4ポイント低くなっており、財政運営の自主性と安定性の確保に向けた兆しがうかがえる。

(単位:千円)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	H30年度 類似団体
実質公債費比率	13.1%	13.3%	12.9%	9.5%

(資料:財政課 類似団体数値(類型I-2))

3 一般会計

令和元年度の一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 総 額	19,225,196 千円		
歳 入	18,743,315 千円	(予算対比97.5%	前年度対比97.2%)
歳 出	17,673,625 千円	(予算対比91.9%	前年度対比96.4%)
差引形式収支額	1,069,690 千円		

翌年度に繰り越すべき財源36,133千円を差し引いた実質収支は1,033,557千円の黒字となっている。当年度実質収支額から前年度実質収支額882,623千円を差し引いた当年度の単年度収支は150,934千円の黒字となっている。(2頁決算収支状況参照)

(1) 歳 入

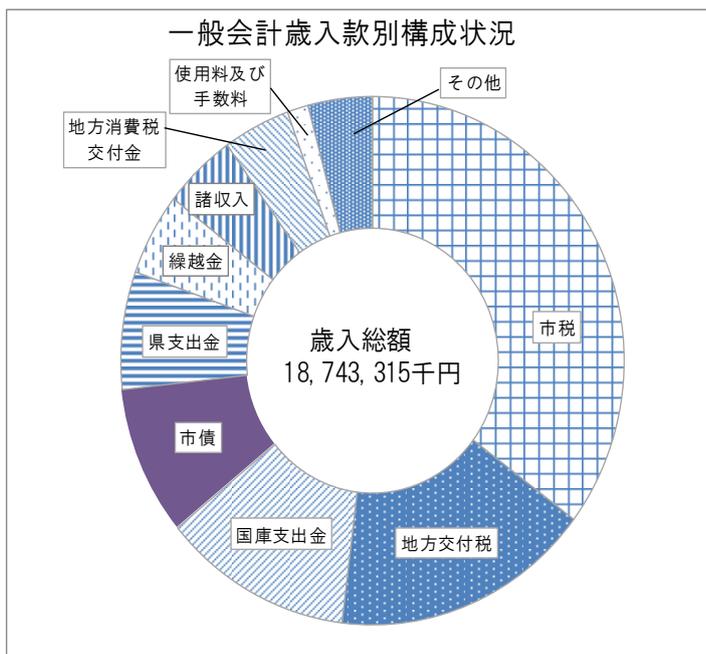
(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
19,225,196,060	19,463,648,032	18,743,315,760	12,013,573	708,318,699	97.5%	96.3%

令和元年度の歳入は、予算現額19,225,196千円に対し、収入済額が18,743,315千円、収入割合は97.5%(前年度92.4%)となり、前年度に比べて5.1ポイント高くなっている。また、調定額19,463,648千円に対し、96.3%(前年度95.4%)となり、前年度に比べて0.9ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、市税 6,613,102千円(歳入総額に占める割合35.3%)、地方交付税 3,120,853千円(同16.7%)、国庫支出金2,276,727千円(同12.1%)、市債1,717,630千円(同9.2%)、県支出金1,354,636千円(同7.2%)である。

(資料 [第2表]、[第3表] 参照)



款	構成率	収入済額(円)
市税	35.3%	6,613,101,798
地方交付税	16.7%	3,120,853,000
国庫支出金	12.1%	2,276,726,583
市債	9.2%	1,717,630,000
県支出金	7.2%	1,354,636,248
繰越金	5.1%	946,568,147
諸収入	4.7%	882,364,771
地方消費税交付金	4.3%	807,402,000
使用料及び手数料	1.4%	253,077,820
その他	4.1%	770,955,393
計	100.0%	18,743,315,760

過去3カ年の収入状況

(単位:円)

区分	H29年度	H30年度 (A)	R1年度 (B)	前年度増減額 (B)-(A)	前年対比 (B)/(A)
予算現額	20,099,396,427	20,849,574,220	19,225,196,060	△ 1,624,378,160	92.2%
調定額	20,018,046,252	20,210,323,243	19,463,648,032	△ 746,675,211	96.3%
収入済額	18,497,281,647	19,273,340,875	18,743,315,760	△ 530,025,115	97.2%
予算対比	92.0%	92.4%	97.5%	-	-
調定対比	92.4%	95.4%	96.3%	-	-
不納欠損額	15,280,371	27,237,311	12,013,573	△ 15,223,738	44.1%
収入未済額	1,505,484,234	909,745,057	708,318,699	△ 201,426,358	77.9%

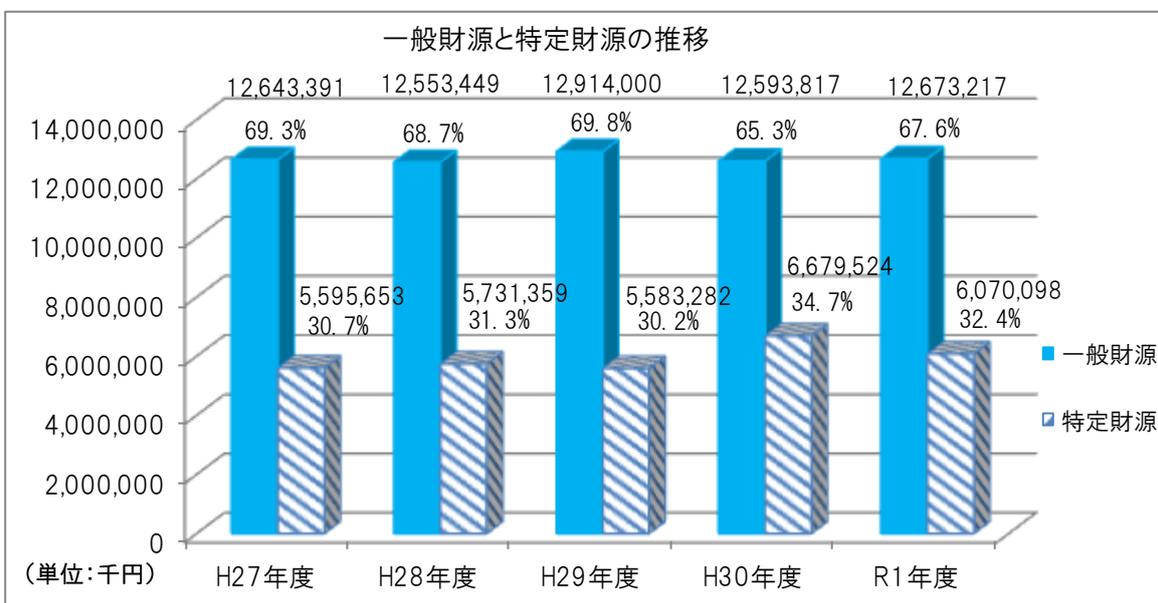
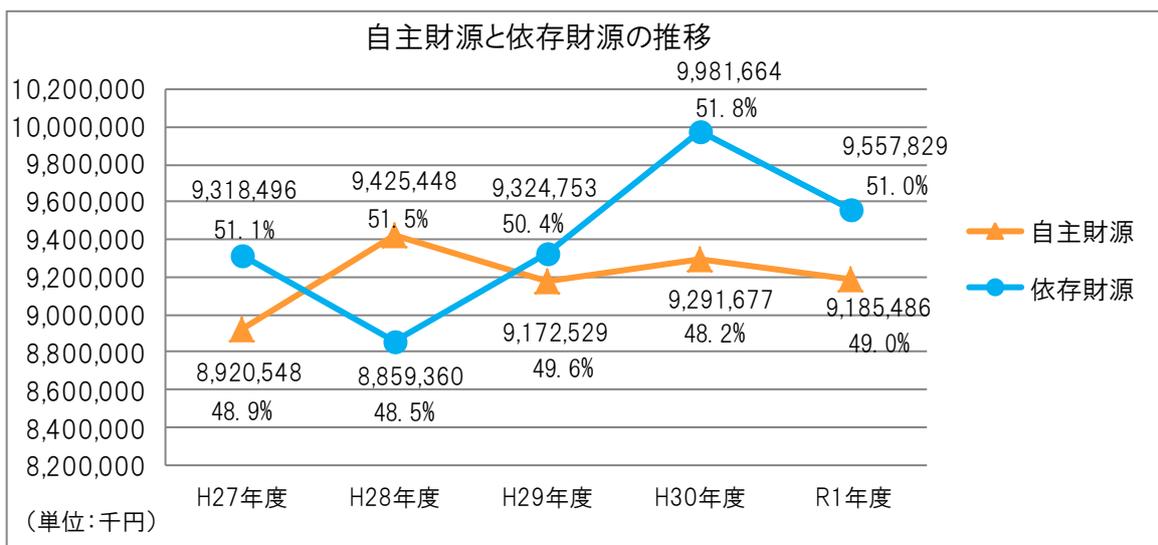
不納欠損額は12,014千円で、前年度(27,237千円)より15,224千円(55.9%)の減となっている。主なものは、個人市民税が5,737千円、固定資産税が5,359千円である。

収入未済額は708,319千円で、前年度に比べて201,426千円(22.1%)の減となっている。その内訳は、市税442,198千円、分担金及び負担金518千円、使用料及び手数料11,839千円、国庫支出金104,054千円、県支出金37,201千円、諸収入509千円、市債112,000千円である。市税や使用料及び手数料を除き、ほとんどが翌年度への繰越事業等に係るものとなっている。

財源状況の推移

(単位:千円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1年度 構成比率	前年度 対比
自主財源	8,920,548	9,425,448	9,172,529	9,291,677	9,185,486	49.0%	98.9%
依存財源	9,318,496	8,859,360	9,324,753	9,981,664	9,557,829	51.0%	95.8%
合計	18,239,044	18,284,808	18,497,282	19,273,341	18,743,315	100.0%	97.2%
一般財源	12,643,391	12,553,449	12,914,000	12,593,817	12,673,217	67.6%	100.6%
特定財源	5,595,653	5,731,359	5,583,282	6,679,524	6,070,098	32.4%	90.9%



歳入における財源別の決算額は、自主財源が9,185,486千円で、前年度より106,191千円(1.1%)の減となっている。歳入総額に占める割合は49.0%(前年度48.2%)と0.8ポイント高くなっている。依存財源は、9,557,829千円で、前年度より423,835千円(4.2%)の減となっており、弾力性の欠けた財政構造となっている。

また、一般財源の歳入総額に占める割合は67.6%(前年度65.3%)で、前年度より2.3ポイント高くなっている。

第1款 市 税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
6,549,022,000	7,067,191,647	6,613,101,798	11,891,868	442,197,981	101.0%	93.6%

収入済額は、6,613,102千円で前年度より47,337千円(0.7%)の減となっている。

予算現額に対する比率は101.0% (前年度101.5%)、調定額に対する比率は93.6% (前年度93.2%)である。歳入総額に占める割合は35.3%で、前年度より0.7ポイント高くなっている。

前年度と比較して、個人市民税で15,388千円(0.7%)、軽自動車税で3,103千円(2.4%)の増となっているが、法人市民税で41,695千円(8.5%)、固定資産税で24,244千円(0.7%)、入湯税で1,007千円(8.5%)の減となっている。また、令和元年10月1日から自動車取得税が廃止され、軽自動車税の環境性能割として965千円が新たに増となった。

収入未済額は442,198千円で、前年度より14,858千円(3.3%)の減となっており、内訳は、現年課税分が56,838千円、滞納繰越分が385,360千円である。

また、収納率は、現年課税分が99.1%で前年度より0.2ポイント高くなっている。滞納繰越分では13.2%で前年度より1.1ポイント低くなっている。

不納欠損額は11,892千円で、前年度と比較すると15,339千円の減となっている。

不納欠損の内訳

(単位:円, 件)

区分	R1年度								H30年度		対前年度 増減額
	地方税法 第18条		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		合計		件数	税額	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額			
個人市民税	147	4,994,592	11	425,969	7	316,854	165	5,737,415	77	4,480,871	1,256,544
法人市民税	5	279,000	0	0	0	0	5	279,000	7	662,040	△ 383,040
固定資産税	109	5,351,653	2	7,200	0	0	111	5,358,853	108	21,759,500	△ 16,400,647
軽自動車税	77	414,300	10	91,600	4	10,700	91	516,600	72	328,300	188,300
計	338	11,039,545	23	524,769	11	327,554	372	11,891,868	264	27,230,711	△ 15,338,843

※不納欠損の理由について

- 1 地方税法第18条：地方税の徴収権は、原則として法定納期限の翌日から起算して5年間行使しなければ、時効によって消滅する。
- 2 地方税法第15条の7第4項：滞納処分する財産がないときや滞納処分することで生活が著しく困難になるとき、また滞納者が所在不明の場合は、滞納処分を停止することができる。この停止が3年間継続したときは、納付・納入義務が消滅する。
- 3 地方税法第15条の7第5項：滞納処分の執行を停止した場合、徴収金を徴収できないことが明らかとなるときは、地方公共団体の長が、その徴収金の納付・納入義務を直ちに消滅させることができる。

市税の調定及び収入状況

(単位:円)

科 目		年 度 別	調定額 (A)	不 納 欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (E)	収納率 (D)/(C)	
市 民 税	個人分	R1	2,250,327,200	0	2,250,327,200	2,227,325,159	23,002,041	99.0%	
		H30	2,239,361,000	179,207	2,239,181,793	2,212,749,687	26,432,106	98.8%	
	法人分	R1	451,158,100	0	451,158,100	450,426,700	731,400	99.8%	
		H30	493,126,700	0	493,126,700	492,160,100	966,600	99.8%	
	計	R1	2,701,485,300	0	2,701,485,300	2,677,751,859	23,733,441	99.1%	
		H30	2,732,487,700	179,207	2,732,308,493	2,704,909,787	27,398,706	99.0%	
固 定 資 産 税	個人及び 法人分	R1	3,476,418,800	0	3,476,418,800	3,445,653,422	30,765,378	99.1%	
		H30	3,504,315,900	0	3,504,315,900	3,462,842,272	41,473,628	98.8%	
	交付金	R1	2,633,100	0	2,633,100	2,633,100	0	100.0%	
		H30	2,566,600	0	2,566,600	2,566,600	0	100.0%	
	計	R1	3,479,051,900	0	3,479,051,900	3,448,286,522	30,765,378	99.1%	
		H30	3,506,882,500	0	3,506,882,500	3,465,408,872	41,473,628	98.8%	
軽自動車税	R1	133,530,500	6,700	133,523,800	131,184,900	2,338,900	98.2%		
	H30	130,141,300	0	130,141,300	128,099,700	2,041,600	98.4%		
環境性能割	R1	964,700	0	964,700	964,700	0	100.0%		
	H30	-	-	-	-	-	-		
市たばこ税	R1	285,572,356	0	285,572,356	285,572,356	0	100.0%		
	H30	285,485,895	0	285,485,895	285,485,895	0	100.0%		
入湯税	R1	10,887,600	0	10,887,600	10,887,600	0	100.0%		
	H30	11,894,250	0	11,894,250	11,894,250	0	100.0%		
現年課税分 合計(ア)	R1	6,611,492,356	6,700	6,611,485,656	6,554,647,937	56,837,719	99.1%		
	H30	6,666,891,645	179,207	6,666,712,438	6,595,798,504	70,913,934	98.9%		
滞 納 繰 越	市 民 税	個人分	R1	119,985,535	5,737,415	114,248,120	26,799,427	87,448,693	23.5%
			H30	123,791,822	4,301,664	119,490,158	25,986,842	93,503,316	21.7%
	法人分	R1	3,890,648	279,000	3,611,648	854,150	2,757,498	23.6%	
		H30	5,828,240	662,040	5,166,200	815,552	4,350,648	15.8%	
	計	R1	123,876,183	6,016,415	117,859,768	27,653,577	90,206,191	23.5%	
		H30	129,620,062	4,963,704	124,656,358	26,802,394	97,853,964	21.5%	
	固定 資産税	R1	325,257,899	5,358,853	319,899,046	29,119,439	290,779,607	9.1%	
		H30	341,710,406	21,759,500	319,950,906	36,174,535	283,776,371	11.3%	
	軽自動車税	R1	6,565,209	509,900	6,055,309	1,680,845	4,374,464	27.8%	
		H30	6,503,212	328,300	6,174,912	1,663,503	4,511,409	26.9%	
入湯税	R1	0	0	0	0	0	-		
	H30	0	0	0	0	0	-		
滞納繰越分 合計(イ)	R1	455,699,291	11,885,168	443,814,123	58,453,861	385,360,262	13.2%		
	H30	477,833,680	27,051,504	450,782,176	64,640,432	386,141,744	14.3%		
総 合 計 (ア)+(イ)	R1	7,067,191,647	11,891,868	7,055,299,779	6,613,101,798	442,197,981	93.7%		
	H30	7,144,725,325	27,230,711	7,117,494,614	6,660,438,936	457,055,678	93.6%		

第 2 款 地方譲与税

収入済額は155,166千円で、前年度に比べ5,502千円(3.7%)の増となっており、歳入総額に占める割合は0.8%で、前年度と同率となっている。

主な内訳としては、地方揮発油譲与税が38,291千円、自動車重量譲与税が110,276千円で、令和元年度から国土や水源の保全、地球温暖化防止などを目的に森林の整備等に充てるため、新たに創設された森林環境贈与税が6,599千円の増となっている。

第 3 款 利子割交付金

収入済額は6,563千円で、前年度より5,011千円(43.3%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

第 4 款 配当割交付金

収入済額は29,710千円で、前年度より3,825千円(14.8%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は16,421千円で、前年度より5,068千円(23.6%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率となっている。

第 6 款 地方消費税交付金

収入済額は807,402千円で、前年度より43,218千円(5.1%)の減となっている。歳入総額に占める割合は4.3%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は11,796千円で、前年度より1,838千円(18.5%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率となっている。

第 8 款 自動車取得税交付金

収入済額は21,707千円で、前年度より22,942千円(51.4%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

第 9 款 環境性能割交付金 (令和元年度の税制改正により10月1日から新規創設)

軽自動車税の環境性能割について、令和元年度から新たに交付されたもので、収入済額は6,362千円である。

第 10 款 地方特例交付金

収入済額は28,235千円で、前年度より6,880千円(32.2%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

第 11 款 地方交付税

収入済額は3,120,853千円で、前年度より78,929千円(2.6%)の増となっている。これは、小学校費のスクールバス台数の増に伴う基準財政需要額が増となったことによるものである。歳入総額に占める割合は16.7%で、前年度より0.9ポイント高くなっている。

過去3カ年の地方交付税の状況

(単位:千円)

区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	地方交付税			
				普通 交付税	特別 交付税	計	前年度 対比
R1年度	8,214,547	5,597,347	2,617,200	2,609,965	510,888	3,120,853	102.6%
H30年度	8,162,806	5,628,538	2,613,981	2,534,268	507,656	3,041,924	96.4%
H29年度	8,219,473	5,649,781	2,569,692	2,563,208	593,214	3,156,422	106.5%

第12款 交通安全対策特別交付金

交通反則金の一部が市町村に交付されるものである。収入済額は4,622千円で、前年度より636千円(12.1%)の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

収入済額は131,083千円で、前年度より20,771千円(13.7%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.7%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

分担金の収入済額は14,089千円であり、主なものとしては、民生費分担金5,439千円、消防費分担金5,124千円、農林水産業費分担金2,223千円などがある。

負担金の収入済額は116,994千円であり、主なものとしては、民生費負担金115,762千円で、児童発達支援負担金62,005千円、私立保育園保育料49,498千円などがある。

収入未済額518千円は、私立保育園保育料の収入未済によるものである。

第14款 使用料及び手数料

収入済額は253,078千円で、前年度より33,302千円(11.6%)の減となっている。歳入総額に占める割合は1.4%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

使用料の収入済額は、205,916千円であり、主なものとしては、総務使用料41,860千円で市民バス運行使用料が22,113千円、市営駐車場使用料が17,277千円、民生使用料50,827千円で公立保育園保育料が50,815千円、土木使用料106,768千円で住宅使用料が74,982千円となっている。なお、保育園保育料は、令和元年10月から3歳以上が無償化となった。

手数料の収入済額は、30,924千円であり、主なものとしては、総務手数料19,534千円、衛生手数料9,326千円でうち8,285千円がし尿手数料である。不納欠損額2千円は、し尿手数料の収入未済によるものである。

入場料の収入済額は、教育入場料で埋没林博物館入場料16,238千円となっている。

第15款 国庫支出金

収入済額は2,276,727千円で、前年度より32,217千円(1.4%)の減となっており、歳入総額に占める割合は12.1%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

国庫負担金の収入済額は1,508,072千円であり、主なものとしては、児童福祉費負担金815,477千円、社会福祉費負担金410,022千円や生活保護費負担金168,638千円などである。

国庫補助金の収入済額は761,095千円であり、主なものとしては、総務管理費補助金200,100千円、児童福祉費補助金287,182千円、道路橋りょう費補助金116,756千円などがある。

国庫委託金の収入済額は7,559千円であり、主なものとしては、国民年金事務費委託金7,149千円である。収入未済額104,054千円は、繰越事業に係るもので、道路橋りょう費補助金66,023千円、都市計画費補助金35,177千円などがある。

第16款 県支出金

収入済額は1,354,636千円で、前年度より109,156千円(8.8%)増となっており、歳入総額に占める割合は7.2%で、前年度より0.7ポイント高くなっている。

県負担金の収入済額は647,307千円であり、主なものとしては、社会福祉費負担金384,939千円、児童福祉費負担金249,646千円などである。

県補助金の収入済額は599,263千円であり、主なものとしては、社会福祉費補助金79,250千円、児童福祉費補助金121,739千円、農業費補助金137,607千円、水産業費補助金143,814千円などがある。

県委託金の収入済額は108,066千円であり、主なものとしては、徴税费委託金72,894千円、参議院議員選挙費委託金17,553千円などがある。

収入未済額37,201千円は、繰越事業に係るもので、林業費補助金20,878千円、農林水産業施設災害復旧費補助金9,087千円、土木総務費負担金4,701千円、水産業費補助金2,535千円などがある。

第17款 財産収入

収入済額は84,137千円で、前年度より111,815千円(57.1%)の減となっており、歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度より0.6ポイント低くなっている。

主な内訳としては、財産貸付収入81,358千円、財産売払収入2,446千円などがある。

第18款 寄附金

収入済額は136,805千円で、前年度より58,007千円(73.6%)の増となっており、歳入総額に占める割合は0.7%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

主な内訳としては、総務管理費寄附金129,082千円、民生費寄附金4,016千円などがある。特に、ふるさと寄附に関しては、受付サイト数や返礼品目を増やすなど様々な工夫を凝らし、前年度と比べて約6.6倍となっている。

第19款 繰入金

収入済額は138,348千円で、前年度より292,445千円(67.9%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.7%で、前年度より1.5ポイント低くなっている。

主な内訳としては、地域づくり基金繰入金113,115千円、桑山スポーツ振興基金繰入金10,000千円、教育振興基金繰入金7,046千円などがある。

(単位:円)

区分	収入済額		対前年度 増減額	対前年度比
	R1年度	H30年度		
基金繰入金	136,083,519	429,531,200	△ 293,447,681	31.7%
他会計繰入金	2,264,672	1,262,134	1,002,538	179.4%

第20款 繰越金

収入済額は946,568千円で、前年度より251,421千円(36.2%)の増となっている。歳入総額に占める割合は5.1%で、前年度より1.5ポイント高くなっている。

第21款 諸収入

収入済額は882,365千円で、前年度より90,050千円(11.4%)の増となっている。歳入総額

に占める割合は4.7%で、前年度より0.6ポイント高くなっている。

主なものとしては、労働費貸付金元利収入55,005千円、商工費貸付金元利収入546,027千円、雑入としてプレミアム付き商品券売上金62,640千円や高額療養費25,697千円などがある。

収入未済額120千円は、生活保護費返還金である。

第22款 市 債

収入済額(市債発行高)は1,717,630千円で、前年度より527,232千円(23.5%)の減となっている。歳入総額に占める割合は9.2%と前年度より2.4ポイント低くなっている。これは、下水道事業、農業集落排水事業及び簡易水道事業の3つの特別会計が公営企業会計に移行したことによる。

主な内訳としては、教育債362,795千円、総務債284,200千円、土木債168,616千円、臨時財政対策債602,565千円がある。

収入未済額112,000千円は、繰越事業に伴うもので、農林水産業債27,300千円、土木債84,200千円、災害復旧債500千円である。

一般会計における市債現在高は17,330,787千円で、前年度末に比べ12,430千円(0.1%)の減となっている。

平成30年度末市債未償還額	17,343,216千円
令和元年度市債発行額	1,717,630千円
令和元年度市債償還額(元金)	1,730,061千円
令和元年度末市債未償還額	17,330,787千円

令和元年度市債の現在高及び当該年度の償還状況

(単位:千円)

会計別	区分	H30年度末 未償還高 (A)	R1年度 発行額 (B)	R1年度元利償還金			R1年度末 未償還高 (A)+(B)-(C)
				元 金 (C)	利 子 (D)	計 (C)+(D)	
一	般 会 計	17,343,216	1,717,630	1,730,061	99,980	1,830,041	17,330,787
内 訳	土 木 債	2,090,657	168,616	286,727	15,834	302,561	1,972,546
	農 林 水 産 債	588,006	127,550	88,209	2,656	90,865	627,347
	教 育 債	4,620,403	362,795	444,358	33,467	477,825	4,538,841
	公 営 住 宅 債	177,258	2,500	29,132	2,860	31,992	150,626
	衛 生 債	0	0	0	0	0	0
	総 務 債	574,223	284,200	65,827	2,085	67,912	792,596
	民 生 債	142,983	117,104	96,330	1,025	97,355	163,757
	商 工 債	0	0	0	0	0	0
	消 防 債	106,049	49,600	25,134	641	25,775	130,515
	災 害 復 旧 債	154,149	2,700	27,520	228	27,748	129,329
	減 税 補 て ん 債	164,830	0	39,301	596	39,897	125,529
	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0
	臨 時 財 政 対 策 債	8,718,103	602,565	620,968	40,540	661,508	8,699,701
	減 収 補 て ん 債	6,555	0	6,555	48	6,603	0

(*千円単位への端数調整は、基本的に四捨五入で行い、必要に応じて、切上げ又は切捨てで調整) (資料:財政課)

(2) 歳 出 (資料〔第4表〕、〔第5表〕参照)

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19,225,196,060	17,673,624,978	292,524,739	1,259,046,343	91.9%

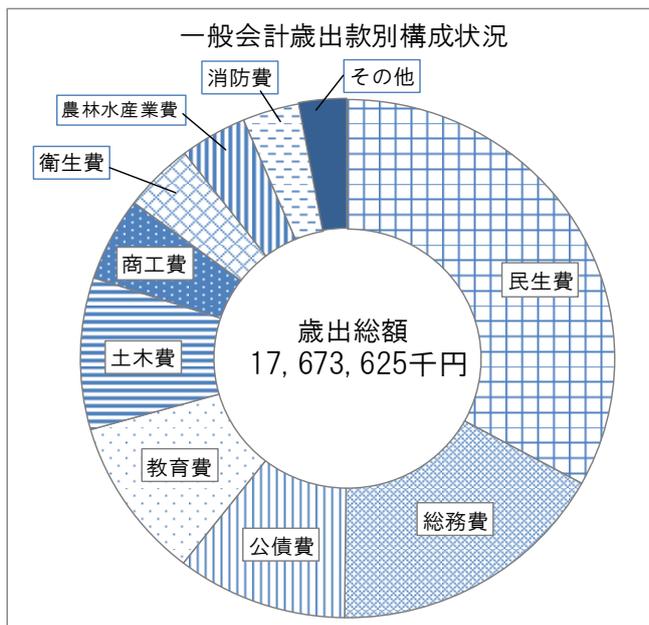
予算現額19,225,196千円に対し、支出済額は17,673,625千円である。執行率は91.9% (前年度87.9%)となり、前年度より4.0ポイント高くなっている。不用額は1,259,046千円で、前年度より612,444千円の減となっている。

翌年度繰越額は292,525千円で、繰越明許12事業に係るもので前年度(651,311千円)と比較して358,786千円の減となっている。

支出済額17,673,625千円は、前年度と比較すると653,148千円(3.6%)の減となっている。

前年度より減となった主なものは、教育費1,775,217千円で1,575,686千円(47.0%)の減、農林水産業費720,704千円で209,671千円(22.5%)の減、商工費923,339千円で119,297千円(11.4%)の減などである。

一方、増となった主なものは、総務費3,036,694千円で664,695千円(28.0%)の増、民生費5,831,652千円で334,278千円(6.1%)の増、公債費1,830,067千円で303,577千円(19.9%)の増などである。



費目	構成率	支出済額(円)
民 生 費	33.0%	5,831,652,255
総 務 費	17.2%	3,036,694,485
公 債 費	10.4%	1,830,067,280
教 育 費	10.0%	1,775,216,849
土 木 費	9.5%	1,674,659,718
商 工 費	5.2%	923,338,676
衛 生 費	4.3%	757,857,981
農林水産業費	4.1%	720,703,601
消 防 費	3.5%	611,791,368
そ の 他	2.9%	511,642,765
計	100.0%	17,673,624,978

また、性質別経費をみると、義務的経費は7,368,287千円で、前年度より363,205千円(5.2%)の増となっている。構成比では41.7%(前年度38.2%)であり、前年度より3.5ポイント高くなっており、財政構造の硬直化が見受けられるので、収支の均衡を保った財政運営が必要である。

義務的経費の内訳を前年度と比較すると、人件費が2,503,859千円で0.5%減、扶助費が3,034,361千円で2.4%増、公債費が1,830,067千円で19.9%増となっている。

投資的経費は2,044,469千円であり、前年度より1,444,802千円(41.4%)の減、構成比では11.6%と前年度より7.4ポイント低くなっている。

投資的経費の内訳を前年度と比較すると、普通建設事業費が1,989,556千円で42.0%減、災害復旧事業費が54,913千円で8.1%減となっている。

その他経費は、8,260,869千円で、前年度より428,449千円(5.4%)の増、構成比で46.7%と4.0ポイント高くなっている。

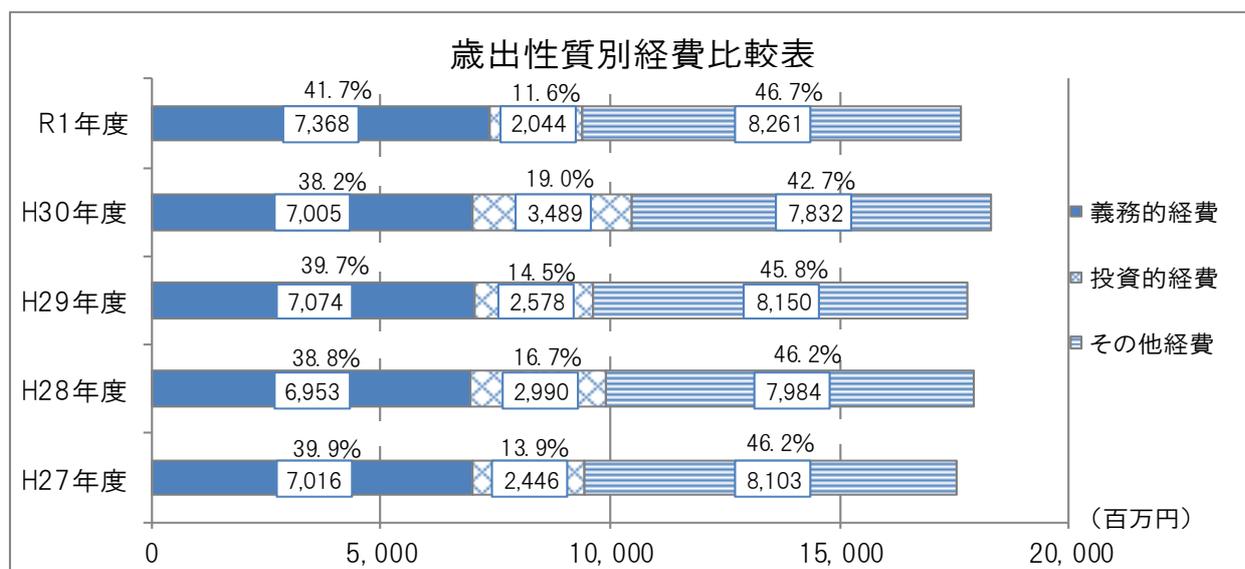
その他経費の主な内訳を前年度と比較すると、物件費が2,610,287千円で2.5%増、補助費等が2,434,715千円で40.3%増、繰出金が1,792,790千円で33.7%減となっている。

(資料〔第6表〕参照)

歳出性質別経費比較表

(単位:千円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	対前年度 増減額
義務的経費	7,016,343	6,952,717	7,073,964	7,005,082	7,368,287	363,205
投資的経費	2,446,083	2,989,622	2,578,451	3,489,271	2,044,469	△ 1,444,802
その他経費	8,102,588	7,984,479	8,149,720	7,832,420	8,260,869	428,449
合計	17,565,014	17,926,818	17,802,135	18,326,773	17,673,625	△ 653,148



義務的経費：人件費、扶助費、公債費

投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費

その他経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

第1款 議会費

支出済額は195,855千円で、前年度より13,660千円(6.5%)減となり、歳出総額に占める割合は1.1%で前年度と同率になっている。

不用額は4,598千円で、前年度より955千円(26.2%)の増となっている。

予算現額に対する執行率は97.7%で、前年度より0.6ポイント低くなっている。

第2款 総務費

支出済額は3,036,694千円で、前年度より664,695千円(28.0%)増となっており、歳出総額に占める割合は17.2%で、前年度より4.3ポイント高くなっている。これは、ケーブルテレビネットワーク光化整備工事に係る経費の増によるものである。

不用額は238,642千円で、前年度より412,690千円(63.4%)の減となっている。

予算現額に対する執行率は92.6%で、前年度より14.2ポイント高くなっている。

翌年度繰越額3,955千円は、電子計算処理費1,892千円など繰越明許によるものである。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	R1年度支出済額	H30年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
総務管理費	2,714,117,036	2,097,234,471	616,882,565	129.4%
徴税费	184,192,542	151,287,895	32,904,647	121.7%
戸籍住民登録費	80,605,867	85,371,249	△ 4,765,382	94.4%
選挙費	31,632,024	6,182,149	25,449,875	511.7%
統計調査費	4,243,199	4,960,243	△ 717,044	85.5%
監査委員費	21,903,817	26,963,616	△ 5,059,799	81.2%
計	3,036,694,485	2,371,999,623	664,694,862	128.0%

第3款 民生費

支出済額は5,831,652千円で、前年度より334,278千円(6.1%)増となっており、歳出総額に占める割合は33.0%で、前年度より3.0ポイント高くなっている。これは、保育料の無償化や市立保育園の民設民営化に伴う保育園整備、24時間体制で対応できる地域密着型訪問介護看護施設の整備に要する経費などの増によるものである。

不用額は392,826千円で、前年度より116,732千円(22.9%)の減となっている。

予算現額に対する執行率は93.7%で、前年度より2.6ポイント高くなっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	R1年度支出済額	H30年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
社会福祉費	2,786,662,412	2,680,766,173	105,896,239	104.0%
児童福祉費	2,820,456,082	2,584,101,577	236,354,505	109.1%
生活保護費	224,533,761	232,506,147	△ 7,972,386	96.6%
計	5,831,652,255	5,497,373,897	334,278,358	106.1%

第4款 衛生費

支出済額は757,858千円で、前年度より4,175千円(0.6%)増であり、歳出総額に占める割合は4.3%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。これは、簡易水道事業特別会計が水道事業会計に移行したことにより、水道事業会計繰出金が増えたためである。

不用額は40,300千円で、前年度より22,980千円(36.3%)の減となっている。
 予算現額に対する執行率は95.0%で、前年度より2.7ポイント高くなっている。
 支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区分	R1年度支出済額	H30年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
保健衛生費	453,182,843	465,163,758	△ 11,980,915	97.4%
清掃費	260,960,902	253,957,360	7,003,542	102.8%
上水道費	43,714,236	12,961,468	30,752,768	337.3%
計	757,857,981	753,682,586	4,175,395	100.6%

第5款 労働費

支出済額は89,957千円で、前年度より10,047千円(10.0%)減となっており、歳出総額に占める割合は0.5%で、前年度と同率になっている。これは、職業訓練センター事業費の支出費目が教育費に変更されたことによるものである。

支出済額の主なものは、勤労者融資対策事業55,000千円、若年移住者賃貸住宅助成事業32,180千円などである。

不用額は13,463千円で、前年度より5,465千円(68.3%)増となっている。

予算現額に対する執行率は87.0%で、前年度より5.6ポイント低くなっている。

第6款 農林水産業費

支出済額は720,704千円で、前年度より209,671千円(22.5%)減となっており、歳出総額に占める割合は4.1%で、前年度より1.0ポイント低くなっている。これは、農業集落排水事業特別会計が下水道事業会計に移行したことにより、当該費目から農業集落排水事業特別会計への繰出金が皆減となったことによるものである。

不用額は45,114千円で、前年度より16,036千円(26.2%)減となっている。

予算現額に対する執行率は88.3%で、前年度より9.1ポイント高くなっている。

翌年度繰越額50,088千円は、土地改良事業18,515千円、団体営林道舗装交付金事業27,100千円、漁港整備事業3,380千円など繰越明許によるものである。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	R1年度支出済額	H30年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
農業費	248,850,452	248,776,314	74,138	100.0%
農林土木費	155,149,192	442,008,410	△ 286,859,218	35.1%
林業費	129,860,826	150,386,275	△ 20,525,449	86.4%
水産業費	186,843,131	89,203,880	97,639,251	209.5%
計	720,703,601	930,374,879	△ 209,671,278	77.5%

第7款 商工費

支出済額は923,339千円で、前年度より119,297千円(11.4%)減となっており、歳出総額に占める割合は5.2%で、前年度より0.5ポイント低くなっている。これは、テクノスポーツドーム管理運営費の支出費目が教育費に変更されたことや、助成要件等の見直しにより、

中小企業及び地場産業振興事業や創業者支援事業に係る助成金が減となったためである。

支出済額の主なものは、中小企業金融対策事業554,800千円、企業立地事業125,905千円、プレミアム付商品券発行事業90,748千円などである。

不用額は122,162千円で、前年度より95,718千円(462.0%)増となっている。

予算現額に対する執行率は88.3%で、前年度より9.2ポイント低くなっている。

第8款 土木費

支出済額は1,674,660千円で、前年度より21,786千円(1.3%)の減となっており、歳出総額に占める割合は9.5%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。これは、下水道事業特別会計が下水道事業会計に移行したことにより、下水道事業会計繰出金が増えたものの、急傾斜地崩壊対策事業や市営住宅整備事業などで減となったことによるものである。

不用額は142,569千円で、前年度より94,759千円(39.9%)減となっている。

予算現額に対する執行率は82.4%で、前年度より1.8ポイント低くなっている。

翌年度繰越額214,619千円は、道路改良事業137,700千円など繰越明許によるものである。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	R1年度支出済額	H30年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
土木管理費	87,553,877	115,639,686	△ 28,085,809	75.7%
道路橋りょう費	321,365,903	473,809,631	△ 152,443,728	67.8%
河川費	56,676,705	35,580,327	21,096,378	159.3%
住宅費	85,156,218	110,822,077	△ 25,665,859	76.8%
都市計画費	1,123,907,015	960,594,184	163,312,831	117.0%
計	1,674,659,718	1,696,445,905	△ 21,786,187	98.7%

第9款 消防費

支出済額は611,791千円で、前年度より16,662千円(2.8%)増となっており、歳出総額に占める割合は3.5%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。これは、消防施設等整備事業の増によるものである。

不用額は41,286千円で、前年度より17,923千円(76.7%)増となっている。

予算現額に対する執行率は93.7%で、前年度より2.5ポイント低くなっている。

第10款 教育費

支出済額は1,775,217千円で、前年度より1,575,686千円(47.0%)減となっており、歳出総額に占める割合は10.0%で、前年度より8.3ポイント低くなっている。これは、小学校の統廃合により、平成31年4月1日に開校した星の杜小学校の校舎新築工事に係る費用や公民館施設整備事業などが減となったことによるものである。一方、増となったものとしては、テクノスポーツドームなどの施設管理費や新たに刊行した魚津市史自然編に係る費用などがある。

不用額は116,811千円で、前年度より80,984千円(40.9%)減となっている。

予算現額に対する執行率は93.8%で、前年度より7.0ポイント高くなっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	R1年度支出済額	H30年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
教育総務費	307,078,350	315,810,959	△ 8,732,609	97.2%
小学校費	494,536,999	2,095,093,242	△ 1,600,556,243	23.6%
中学校費	88,776,257	123,791,631	△ 35,015,374	71.7%
幼稚園費	24,904,326	28,174,918	△ 3,270,592	88.4%
社会教育費	558,222,296	635,598,506	△ 77,376,210	87.8%
保健体育費	301,698,621	152,433,860	149,264,761	197.9%
計	1,775,216,849	3,350,903,116	△ 1,575,686,267	53.0%

第11款 災害復旧費

支出済額は43,261千円で、前年度より2,406千円(5.9%)増となっており、歳出総額に占める割合は0.2%で、前年度と同率となっている。

不用額は16,157千円で、前年度より5,287千円(48.6%)増となっている。

予算額に対する執行率は51.9%で、前年度より10.6ポイント高くなっている。

翌年度繰越額23,863千円は、農林業施設災害復旧事業の繰越明許によるものである。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	R1年度支出済額	H30年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
農林水産業施設 災害復旧費	43,261,409	40,855,219	2,406,190	105.9%
土木災害復旧費	0	0	0	皆減
計	43,261,409	40,855,219	2,406,190	105.9%

第12款 公債費

支出済額は1,830,067千円で、前年度より303,577千円(19.9%)増となっており、歳出総額に占める割合は10.4%で、前年度より2.1ポイント高くなっている。

不用額は26,936千円で、前年度に比べ2,535千円(10.4%)増となっている。

予算現額に対する執行率は98.5%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	R1年度支出済額	H30年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
元金	1,730,065,079	1,414,544,414	315,520,665	122.3%
利子	100,002,201	111,946,358	△ 11,944,157	89.3%
計	1,830,067,280	1,526,490,772	303,576,508	119.9%

第13款 諸支出金

支出済額は182,569千円で、前年度より28,793千円(13.6%)減となっており、歳出総額に占める割合は1.0%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

不用額は42,636千円で、前年度より310千円(0.7%)増となっている。

予算現額に対する執行率は81.1%で、前年度より2.2ポイント低くなっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区分	R1年度支出済額	H30年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
諸費	66,113,078	64,603,706	1,509,372	102.3%
災害応急措置費	116,456,200	146,758,786	△ 30,302,586	79.4%
計	182,569,278	211,362,492	△ 28,793,214	86.4%

第14款 予備費

予備費については、令和元年度魚津市豚コレラ緊急対策事業費補助金や新型コロナウイルス感染症に係る消耗品購入代、災害時相互応援協定締結都市の浸水被害に係る見舞金等に対し、2,451,931円を充用した。

4 特別会計

令和元年度の4つの特別会計の決算総額は、次のとおりである。

予 算 総 額	10,692,446 千円	
歳 入	10,487,826 千円	(予算対比98.1% 前年度対比101.9%)
歳 出	10,342,818 千円	(予算対比96.7% 前年度対比103.0%)
差引形式収支額	145,008 千円	

翌年度に繰り越すべき財源が0円であるため実質収支は、145,008千円となっている。一般会計からの繰入額は1,795,337千円で、前年度比96,003千円(5.6%)の増となっている。(資料〔第7表〕参照)

(1) 国民健康保険事業特別会計

〈歳入〉

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
4,293,206,000	4,337,256,326	4,127,086,691	12,888,034	197,281,601	96.1%	95.2%

〈歳出〉

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,293,206,000	4,041,926,726	0	251,279,274	94.1%

予算現額4,293,206千円に対する決算額は、歳入4,127,087千円(予算対比96.1%)、歳出4,041,927千円(執行率94.1%)で、歳入歳出差引額は85,160千円となっている。翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

収入済額は、前年度より17,994千円(0.4%)の減、支出済額は、前年度より9,643千円(0.2%)の減となっている。

収入未済額の内訳は、国民健康保険税196,961千円と諸収入320千円である。

国民健康保険税の収納状況をみると、現年課税分の収入未済額は43,324千円で、前年度より9,393千円(17.8%)の減となっている。収納率は、94.9%で前年度より0.9ポイント高くなっている。滞納繰越分にかかる収入未済額は153,637千円で、前年度より7,017千円(4.4%)の減となった。収納率は23.5%と前年度より3.9ポイント低くなっており、全体の収納率は81.3%と前年度より1.0ポイント高くなっている。

不納欠損額は、12,888千円で前年度より4,037千円増となっている。

国民健康保険の加入状況

区分	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末
世帯数	5,703世帯	5,504世帯	5,337世帯	5,182世帯	5,081世帯
被保険者数	8,976人	8,537人	8,213人	7,880人	7,656人

加入者一人当たりの医療費 ※被保険者のうち一般被保険者分

年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
金額	404,487円	409,738円	413,920円	402,253円	420,249円

決算状況（前年度対比）

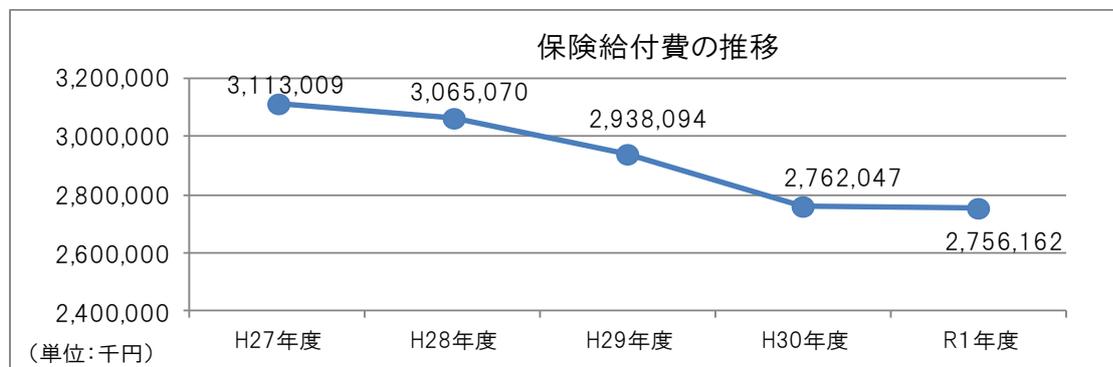
(単位:円)

区分	年度	R1年度		H30年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	国民健康保険税	858,410,741	20.8%	867,630,075	20.9%	△ 9,219,334	△ 1.1%
	使用料及び手数料	393,825	0.0%	353,063	0.0%	40,762	11.5%
	療養給付費交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	国庫支出金	1,900,000	0.0%	0	0.0%	1,900,000	皆増
	県支出金	2,834,724,960	68.7%	2,836,481,463	68.4%	△ 1,756,503	△ 0.1%
	繰入金	306,333,333	7.4%	298,740,594	7.2%	7,592,739	2.5%
	繰越金	93,511,205	2.3%	114,962,145	2.8%	△ 21,450,940	△ 18.7%
	諸収入	31,812,627	0.8%	26,913,815	0.6%	4,898,812	18.2%
	計	4,127,086,691	100.0%	4,145,081,155	100.0%	△ 17,994,464	△ 0.4%
歳出	総務費	78,640,061	1.9%	79,053,981	2.0%	△ 413,920	△ 0.5%
	保険給付費	2,756,162,375	68.2%	2,762,046,819	68.2%	△ 5,884,444	△ 0.2%
	国民健康保険事業費納付金	1,122,433,807	27.8%	1,049,948,230	25.9%	72,485,577	6.9%
	保健事業費	68,931,741	1.7%	71,284,642	1.8%	△ 2,352,901	△ 3.3%
	諸支出金	15,758,742	0.4%	89,236,278	2.2%	△ 73,477,536	△ 82.3%
	予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	計	4,041,926,726	100.0%	4,051,569,950	100.0%	△ 9,643,224	△ 0.2%
差引残額		85,159,965	—	93,511,205	—	△ 8,351,240	△ 8.9%

保険給付費の推移

(単位:千円)

年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	前年度対比
金額	3,113,009	3,065,070	2,938,094	2,762,047	2,756,162	99.8%



国民健康保険の加入状況は、少子高齢化が進行し、人口減少が進んでいることから減少傾向となっている。しかし、加入者一人当たりの医療費は、ほぼ横ばいである。健康診査の受診率向上、ジェネリック薬品の推奨や重複診療を防ぐための啓発などを行い、医療費の抑制を図ることが求められる。

国民健康保険税の調定及び収入状況

(単位:円)

科目	年度別	調定額	不納欠損額	計	収入済額	収入未済額	収納率	
		(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(D)	(E)	(D)/(C)	
現年課税分	R1	854,533,800	0	854,533,800	811,210,077	43,323,723	94.9%	
	H30	881,120,700	0	881,120,700	828,403,753	52,716,947	94.0%	
一般	医療分	R1	616,071,938	0	616,071,938	585,864,828	30,207,110	95.1%
		H30	632,794,351	0	632,794,351	596,088,422	36,705,929	94.2%
	介護分	R1	186,922,239	0	186,922,239	177,707,699	9,214,540	95.1%
		H30	192,660,712	0	192,660,712	181,378,202	11,282,510	91.3%
	後期分	R1	50,697,250	0	50,697,250	46,802,561	3,894,689	92.3%
		H30	51,970,924	0	51,970,924	47,430,512	4,540,412	94.1%
	小計	R1	853,691,427	0	853,691,427	810,375,088	43,316,339	94.9%
		H30	877,425,987	0	877,425,987	824,897,136	52,528,851	94.0%
退職	医療分	R1	543,262	0	543,262	539,321	3,941	99.3%
		H30	2,394,549	0	2,394,549	2,312,403	82,146	96.6%
	介護分	R1	168,561	0	168,561	167,400	1,161	99.3%
		H30	728,188	0	728,188	663,980	64,208	91.2%
	後期分	R1	130,550	0	130,550	128,268	2,282	98.3%
		H30	571,976	0	571,976	530,234	41,742	92.7%
	小計	R1	842,373	0	842,373	834,989	7,384	99.1%
		H30	3,694,713	0	3,694,713	3,506,617	188,096	94.9%
滞納繰越分	R1	213,726,090	12,888,034	200,838,056	47,200,664	153,637,392	23.5%	
	H30	208,731,865	8,851,500	199,880,365	39,226,322	160,654,043	19.6%	
一般	医療分	R1	148,798,083	9,038,279	139,759,804	33,657,262	106,102,542	24.1%
		H30	145,820,270	6,406,573	139,413,697	27,570,113	111,843,584	19.8%
	介護分	R1	43,438,144	2,319,628	41,118,516	9,104,880	32,013,636	22.1%
		H30	41,256,290	1,388,767	39,867,523	7,782,909	32,084,614	19.5%
	後期分	R1	18,387,626	949,782	17,437,844	3,656,255	13,781,589	21.0%
		H30	17,547,575	637,800	16,909,775	3,098,071	13,811,704	18.3%
	小計	R1	210,623,853	12,307,689	198,316,164	46,418,397	151,897,767	23.4%
		H30	204,624,135	8,433,140	196,190,995	38,451,093	157,739,902	19.6%
退職	医療分	R1	1,914,002	527,325	1,386,677	533,829	852,848	38.5%
		H30	2,752,308	386,832	2,365,476	533,620	1,831,856	22.6%
	介護分	R1	556,993	23,580	533,413	142,314	391,099	26.7%
		H30	650,319	18,047	632,272	139,487	492,785	22.1%
	後期分	R1	631,242	29,440	601,802	106,124	495,678	17.6%
		H30	705,103	13,481	691,622	102,122	589,500	14.8%
	小計	R1	3,102,237	580,345	2,521,892	782,267	1,739,625	31.0%
		H30	4,107,730	418,360	3,689,370	775,229	2,914,141	29.9%
合計	R1	1,068,259,890	12,888,034	1,055,371,856	858,410,741	196,961,115	81.3%	
	H30	1,089,852,565	8,851,500	1,081,001,065	867,630,075	213,370,990	80.3%	

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

＜歳入＞

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
1,186,594,000	1,211,864,836	1,206,366,329	993,220	4,505,287	101.7%	99.5%

＜歳出＞

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,186,594,000	1,185,670,306	0	923,694	99.9%

予算現額1,186,594千円に対する決算額は、歳入1,206,366千円(予算対比101.7%)、歳出1,185,670千円(執行率99.9%)で、歳入歳出差引額は20,696千円となっている。

翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

収入未済額4,505千円は、後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、全体の収納率は99.1%と前年度より0.2ポイント高くなっている。

不納欠損額は993千円であり、前年度より305千円(23.6%)の減となっている。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	R1年度		H30年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	後期高齢者医療保険料	504,638,273	41.8%	472,360,780	41.5%	32,277,493	6.8%
	使用料及び手数料	59,600	0.0%	62,000	0.0%	△ 2,400	△ 3.9%
	国庫支出金	0	0.0%	793,000	0.1%	△ 793,000	皆減
	繰入金	682,862,152	56.6%	627,486,919	55.2%	55,375,233	8.8%
	繰越金	15,091,470	1.3%	11,273,270	1.0%	3,818,200	33.9%
	諸収入	3,714,834	0.3%	25,493,065	2.2%	△ 21,778,231	△ 85.4%
	計	1,206,366,329	100.0%	1,137,469,034	100.0%	68,897,295	6.1%
歳出	総務費	14,678,387	1.2%	16,396,543	1.5%	△ 1,718,156	△ 10.5%
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,170,316,419	98.7%	1,105,774,821	98.5%	64,541,598	5.8%
	諸支出金	675,500	0.1%	206,200	0.0%	469,300	227.6%
	計	1,185,670,306	100.0%	1,122,377,564	100.0%	63,292,742	5.6%
差引残額		20,696,023	—	15,091,470	—	5,604,553	37.1%

後期高齢者医療保険料の調定及び収入状況

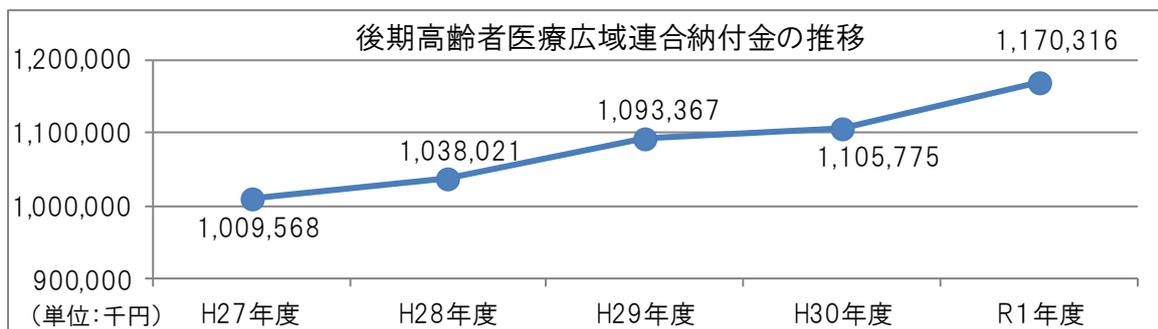
(単位:円)

科目	年度別	調定額 (A)	不納欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (E)	収納率 (D)/(C)
現年度分	R1	504,895,500	0	504,895,500	502,900,953	1,994,547	99.6%
	H30	474,126,300	0	474,126,300	471,277,000	2,849,300	99.4%
滞納繰越分	R1	5,241,280	993,220	4,248,060	1,737,320	2,510,740	40.9%
	H30	4,569,360	1,298,500	3,270,860	1,083,780	2,187,080	33.1%
合計	R1	510,136,780	993,220	509,143,560	504,638,273	4,505,287	99.1%
	30	478,695,660	1,298,500	477,397,160	472,360,780	5,036,380	98.9%

後期高齢者医療広域連合納付金の推移

(単位:千円)

年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	前年度 対比
金額	1,009,568	1,038,021	1,093,367	1,105,775	1,170,316	105.8%



後期高齢者に係る医療費は、高齢化により増加傾向にあると推察される。

(3) 介護保険事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
5,027,709,000	4,991,494,786	4,973,888,236	6,471,120	11,135,430	98.9%	99.6%

<歳出>

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,027,709,000	4,934,937,392	0	92,771,608	98.2%

予算現額5,027,709千円に対する決算額は、歳入4,973,888千円(予算対比98.9%)、歳出4,934,937千円(執行率98.2%)で、歳入歳出差引額は38,951千円となっている。

翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

収入未済額11,135千円は、介護保険料である。

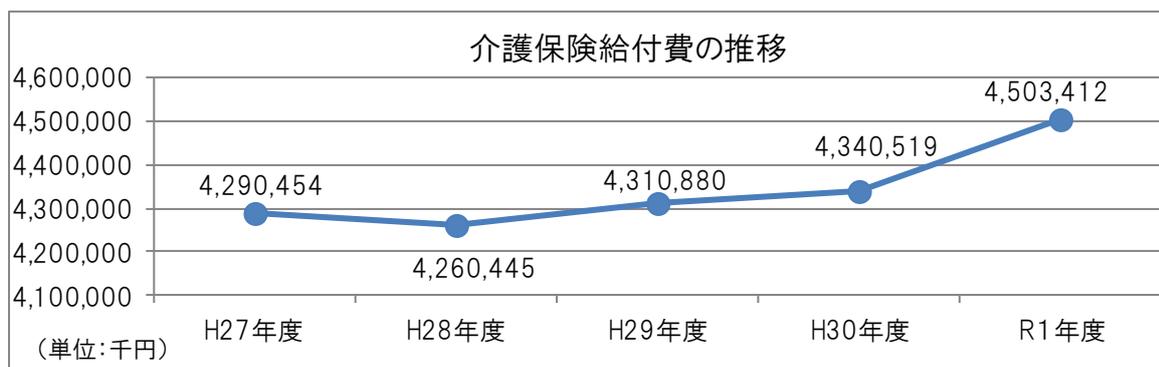
介護保険料の収納状況を見ると、全体の収納率は99.0%であり、前年度より0.4ポイント高くなっている。

不納欠損額は6,471千円で、前年度より2,294千円の増となっている。

保険給付費の推移

(単位:千円)

年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	前年度 対比
金額	4,290,454	4,260,445	4,310,880	4,340,519	4,503,412	103.8%



過去5年間の保険給付費の推移を見ると年々増加している。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	R1年度		H30年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	保険料	1,051,655,350	21.1%	1,056,130,840	21.9%	△ 4,475,490	△ 0.4%
	使用料及び手数料	48,000	0.0%	69,800	0.0%	△ 21,800	△ 31.2%
	国庫支出金	1,072,553,895	21.6%	1,108,320,500	23.0%	△ 35,766,605	△ 3.2%
	支払基金交付金	1,242,632,000	25.0%	1,215,022,937	25.2%	27,609,063	2.3%
	県支出金	699,187,597	14.1%	688,808,294	14.3%	10,379,303	1.5%
	財産収入	59,086	0.0%	57,503	0.0%	1,583	2.8%
	繰入金	747,818,000	15.0%	689,455,000	14.3%	58,363,000	8.5%
	繰越金	132,316,276	2.7%	40,309,117	0.8%	92,007,159	228.3%
	諸収入	934,895	0.0%	4,719,050	0.1%	△ 3,784,155	△ 80.2%
	(サ) サービス収入	19,670,010	0.4%	18,756,200	0.4%	913,810	4.9%
	(サ) 繰越金	7,013,127	0.1%	2,565,518	0.1%	4,447,609	173.4%
	計	4,973,888,236	100.0%	4,824,214,759	100.0%	149,673,477	3.1%
歳出	総務費	94,048,467	1.9%	92,624,372	2.0%	1,424,095	1.5%
	保険給付費	4,503,412,285	91.3%	4,340,519,048	92.6%	162,893,237	3.8%
	地域支援事業費	186,778,756	3.8%	188,721,158	4.0%	△ 1,942,402	△ 1.0%
	諸支出金	93,262,712	1.9%	27,955,835	0.6%	65,306,877	233.6%
	基金積立金	39,471,540	0.8%	20,756,352	0.4%	18,715,188	90.2%
	(サ) 事業費	17,963,632	0.4%	14,308,591	0.3%	3,655,041	25.5%
	計	4,934,937,392	100.0%	4,684,885,356	100.0%	250,052,036	5.3%
差引残額	38,950,844	—	139,329,403	—	△ 100,378,559	△ 72.0%	

※介護保険事業勘定と介護サービス事業勘定があり、介護サービス事業勘定分を(サ)と表記している。

介護保険料の調定及び収入状況

(単位:円)

科目	年度別	調定額 (A)	不納欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (E)	収納率 (D)/(C)
現年度分	R1	1,054,423,890	0	1,054,423,890	1,049,419,640	5,004,250	99.5%
	H30	1,058,329,200	0	1,058,329,200	1,052,777,990	5,551,210	99.5%
滞納繰越分	R1	14,838,010	6,471,120	8,366,890	2,235,710	6,131,180	26.7%
	H30	16,591,380	4,176,920	12,414,460	3,352,850	9,061,610	27.0%
合計	R1	1,069,261,900	6,471,120	1,062,790,780	1,051,655,350	11,135,430	99.0%
	H30	1,074,920,580	4,176,920	1,070,743,660	1,056,130,840	14,612,820	98.6%

要支援・要介護認定者数の状況

各年度末(単位:人)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計 (A)	高齢者人口 (65歳以上) (B)	第1号 発生率 (A)/(B)
R1	412	315	587	330	289	350	368	2,651	14,051	18.9%
H30	415	293	610	318	275	349	335	2,595	14,036	18.5%
H29	370	286	604	313	282	380	296	2,531	13,961	18.1%

※第1号被保険者(65歳以上)のみ

介護認定を受ける人は増加傾向にあり、特に要介護5の認定者の増加が顕著である。

(4) 水族館事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現 額対比	調定額 対比
184,937,000	180,484,739	180,484,739	0	0	97.6%	100.0%

<歳出>

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
184,937,000	180,283,767	0	4,653,233	97.5%

予算現額184,937千円に対する決算額は、歳入180,485千円(予算対比97.6%)、歳出180,284千円(執行率97.5%)で、歳入歳出差引額は201千円となっている。

翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

収入済額は、前年度より3,479千円(1.9%)の減、支出済額は、前年度より3,480千円(1.9%)の減となっている。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	R1年度		H30年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	使用料及び手数料	71,224,724	38.0%	73,139,312	38.0%	△ 1,914,588	△ 2.6%
	繰入金	103,340,000	57.3%	105,077,000	57.1%	△ 1,737,000	△ 1.7%
	繰越金	200,186	0.1%	200,844	0.1%	△ 658	△ 0.3%
	諸収入	5,719,829	3.2%	5,546,616	3.0%	173,213	3.1%
	計	180,484,739	100.0%	183,963,772	100.0%	△ 3,479,033	△ 1.9%
歳出	水族館費	180,283,767	100.0%	181,799,759	98.9%	△ 1,515,992	△ 0.8%
	公債費	0	0.0%	1,963,827	1.1%	△ 1,963,827	△ 100.0%
	計	180,283,767	100.0%	183,763,586	100.0%	△ 3,479,819	△ 1.9%
差引残額		200,972	—	200,186	—	786	0.4%

水族館入館料及び入館者数の推移

区分		年度						対前年度 増減	対前年度 比
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			
入館料		74,276,211円	70,750,881円	70,974,905円	71,985,430円	70,349,597円	△ 1,635,833円	97.7%	
入館者数		152,152人	148,613人	149,067人	152,815人	157,300人	4,485	102.9%	
内 訳	有料人数	126,658人	122,068人	121,917人	122,995人	117,555人	△ 5,440人	95.6%	
	無料人数	25,494人	26,545人	27,150人	29,820人	39,745人	9,925	133.3%	

新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により、3月の入館者数の減少が見られるものの、孫とおでかけ支援事業による無料入館者が大幅に増加したことにより、全体として増加した。

5 財産管理

1 土地

公有財産の土地については、年度中増加高20,246㎡、年度中減少高5,927㎡で、前年度末現在高1,097,516㎡より14,319㎡増加し、本年度末現在高は1,111,835㎡となっている。

公有財産のうち、行政財産で増減があったものは、次のとおりである。

土地

(単位:㎡)

区分			H30年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	R1年度末 現在高
行政 財産	公用財産	黒谷防火水槽	29	15	11	33
	公共用財産	星の杜小学校	0	15,577		15,577
		西川原市営住宅	3,560	0	3,560	0

2 建物

公有財産の建物については、年度中増加高12,147㎡、年度中減少高505㎡で、前年度末現在高179,872㎡より11,642㎡増加し、本年度末現在高は191,514㎡となっている。

公有財産のうち、行政財産で増減があったものは、次のとおりである。

建物

(単位:㎡)

区分			H30年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	R1年度末 現在高
行政 財産	公共用財産	星の杜小学校	0	5,427	0	5,427
		よつば小学校	6,303	1,295	0	7,598
		西川原市営住宅	108	0	108	0

3 山 林

市行造林面積の本年度末現在高は、468,000㎡で年度中の増減はない。
立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、11,773㎥で年度中の増減はない。

4 物 権

市行造林面積468,000㎡に地上権を設定しており、この面積に年度中の増減はない。

5 有価証券

有価証券は、株券のみであり、本年度末現在高は100,600千円で、年度中の増減はない。

区 分		R 1 年度末現在高	備 考
株 券	魚津観光開発株式会社	3,600千円	72株
	富山空港ターミナルビル株式会社	3,000千円	300株
	富山県いきいき物産株式会社	500千円	10株
	株式会社 新川インフォメーションセンター	82,500千円	1650株
	株式会社 新川コミュニティ放送	3,000千円	30株
	とやま医療健康システム株式会社	8,000千円	16株

6 出資による権利

本年度末現在高は341,939千円(前年度341,947千円)で、前年度より8千円減少している。酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金出損金で8,081円減となっている。

7 債 権

奨学資金貸付金等の債権の本年度末現在高は67,125千円(前年度68,272千円)で前年度より1,147千円減少している。

奨学資金貸付金は3,529千円減少し、本年度末現在高59,522千円となっている。

魚津市ものづくり人材育成奨学金貸付金は2,653千円増加し、本年度末現在高7,287千円となっている。在宅高齢者等住宅改善資金貸付金は272千円減少し、本年度末現在高は315千円となっている。

8 基金

本年度末現在高は2,863,384千円(前年度2,664,200千円)となっている。
本年度における基金の増減があったものは、次のとおりである。

基金の内訳

(単位:円)

区分		H30年度末 現在高	決算年度中増減高		R1年度末 現在高
			増	減	
土地開発基金	現金	264,690,905	101,441	0	264,792,346
	不動産	828,500,749 (17,321.95㎡)	0 (0㎡)	0 (0㎡)	828,500,749 (17,321.95㎡)
財政調整基金		259,343,723	203,032,519	0	462,376,242
公共施設整備基金		348,816,235	34,613	0	348,850,848
母子福祉基金		1,100,000	0	0	1,100,000
社会福祉基金		172,412,375	4,115,834	0	176,528,209
吉田久松社会福祉基金		150,000,000	0	0	150,000,000
スポーツ振興基金		9,062,314	2,718	0	9,065,032
農業振興基金		2,500,000	0	0	2,500,000
教育振興基金		15,880,000	0	7,046,000	8,834,000
桑山スポーツ振興基金		89,084,000	0	10,000,000	79,084,000
減債基金		28,439,327	2,820	0	28,442,147
地域づくり推進事業基金		156,977,010	123,640,000	113,115,000	167,502,010
農村環境保全基金		6,538,267	2,025	0	6,540,292
交通安全推進基金		2,585,583	259	2,000,000	585,842
文化振興基金		41,206,000	0	1,500,000	39,706,000
介護給付費準備基金		242,817,901	39,471,540	45,016,000	237,273,441
経澤国際親善基金		10,142,419	0	0	10,142,419
保健医療基金		10,567,490	3,291	0	10,570,781
環境保全基金		10,546,831	289,745	309,519	10,527,057
青年技能者育成支援基金		1,489,934	149	324,000	1,166,083
図書館図書購入基金		300,000	0	300,000	0
安心安全まちづくり基金		1,136,786	3,086,395	0	4,223,181
ふるさと教育推進基金		10,062,000	0	1,489,000	8,573,000
森林環境保全基金		0	6,500,000	0	6,500,000
計		2,664,199,849	380,283,349	181,099,519	2,863,383,679

第6 基金の運用状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金

(面積:㎡ 金額:円)

区分	H30年度末現在高		R1年度中増減高				R1年度末現在高	
			取得		処分			
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
土地	17,321.95	828,500,749	0	0	0	0	17,321.95	828,500,749
現金		264,690,905		101,441		0		264,792,346
計	17,321.95	1,093,191,654	0	101,441	0	0	17,321.95	1,093,293,095

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

本年度の増となった現金の取得額101千円は、預金利子である。

第7 意見

I 一般会計

(1) 市税等の滞納状況等について

市税等の滞納額は、455,064千円と多額計上されているが、前年度と比較して、15,037千円減少した。これは、収納対策室による初期未納者への電話催促等を実施するなどの地道な取組や不納欠損処理を行ったことによるものである。主なものは、市税442,198千円、住宅使用料11,121千円、保育料590千円などがある。依然として個人市民税、固定資産税の滞納額は大きく、公平性を確保するためにも、今後もより一層、効果的な収納対策に努められたい。

市税の不納欠損額は11,892千円で、前年度と比べ15,339千円の減となっている。そのうち個人市民税は5,737千円、固定資産税は5,359千円である。

地方税法の規定に基づき、適切な不納欠損処分を実施しているが、市民の不公平感を助長することのないよう今後とも十分な調査を行い、タイミングを失することなく、適切な時期に滞納処分を実施するなど事務に遺漏のないよう留意されたい。

(2) 主な施設の利用状況について

施設全体では、延べ888,994人が利用し、前年度より46,133人（前年度比4.9%）の減となっている。全体として減となった主な要因は、テクノスポーツドームのトレーニングルーム改修期間中の利用制限や新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として休館や時間変更を行ったことによる。しかし、水族博物館については、孫とおでかけ支援事業の無料入館者が大幅に増えたため、前年度と比較して2.9%の増

となった。また、新川学びの森天神山交流館についても、認知機能検査や研修生の利用増により前年度と比較して13.5%の増となっている。

市の施設については、施設の長寿命化、保有施設の有効活用、保有総量の抑制及び民間活力の活用を4つの基本的な考えとして、令和元年度に公共施設再編方針の見直しをされたが、再編を進めるにあたっては利用者の理解を得ながら行われたい。

(3) 補助金について

各種団体等への補助金については、効果等の検証を行い、統合や補助内容の見直しを進められているが、今後も公益性を踏まえた適切な交付に努められたい。

(4) 契約事務について

委託や工事などの契約にあたっては、概ね適正に事務処理されていたが、各種システムの保守点検や印刷製本業務などで、特定の業者に契約が集中しているものが見受けられた。可能な限り競争の原理を働かせるとともに、契約額の積算根拠が適正であるか他市の状況など様々な情報収集を行っていただきたい。

Ⅱ 国民健康保険事業特別会計ほか3特別会計

(1) 国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療保険事業について

本年度の収入を前年度と比較すると、国民健康保険税858,411千円で9,219千円の減、介護保険料1,051,655千円で4,475千円の減、後期高齢者医療保険料504,638千円で32,277千円の増となっている。収納率で比較すると国民健康保険税で1.0%、介護保険料で0.4%、後期高齢者医療保険料で0.2%改善されている。滞納繰越で多額の不能欠損処理を行ったことにより、滞納額は、全体で212,602千円と前年度より20,418千円減少している。

国民健康保険事業等における保険税（保険料）については、前年度より収納率が向上しているが、歳入総額に占める一般会計からの繰入金割合は増加しており、引き続き、滞納者に対しては厳格な徴収事務を継続的に行うなど保険税等の収納率向上に努められたい。また、検診による疾病の早期発見、生活習慣病の罹患や重症化を防ぐために市民の健康づくりを推進するなど医療費の抑制を図られたい。

〔むすび〕

令和元年度は、5つの特定政策分野と本市の喫緊の課題である人口減少・高齢社会対策の強化に重点を置き、諸施策に取り組みました。全体として厳しい行財政状況の中、各分野の施策を着実に推進されたものと認められます。大きな事業としては、ケーブルテレビネットワーク光化整備工事、住吉保育園の民設民営化による「魚津にじいろこども園」の整備、星の杜小学校の西棟等建築工事などが挙げられます。

さて、令和元年度の一般会計の決算状況をみると、形式収支が10億6,969万円、実質収支で10億3,356万円、単年度収支でも1億5,000万円余りの黒字となっています。

主な財政指標をみると、財政力指数は前年度と同じく0.69、経常収支比率は0.2ポイント増の91.3%とほぼ横ばいであるものの、依然として90%を超える高水準となっています。また、実質公債費率は前年度より0.4ポイント減の12.9%と前年度より数値が改善され、早期健全化基準を大きく下回っていますが、平成30年度の県内各市平均よりもまだ高い状況です。引き続き、健全な財政運営に努めていただきたいと思います。

基金残高については、合計金額が28億6,300万円余りとなり平成30年度末と比較すると1億9,900万円以上増加しており、財政調整基金に2億300万円余り積立てされています。事業の実施にあたり、国や県などの有利な財源を効果的に活用されており、令和元年度において、財政調整基金が増加したことは、財政健全化に向け着実に進んでいるものと受け止められます。基金については、設置目的に沿って適正かつ効果的に活用されるとともに、災害等に備えてさらなる財政調整基金の確保が望まれます。

市税の徴収率は、現年分で99.1%と前年度比で0.2ポイント上昇しています。一方、滞納繰越分は13.2%と前年度比1.1ポイント低下していますが、市税全体として前年度比0.1ポイント改善されており、滞納額の抑制に努力されていることが伺えます。なお、不納欠損処理については、公平性の観点から慎重に行っていただき、時効阻止等も含めて効果的な収納対策をお願いするものです。

4つの特別会計の決算総額は、形式収支が1億4千5百万円余り、実質収支も同額となっています。特別会計は、特定の事業を行うために設置されたものであり、主要な財源となるべき保険税等特定の収入の確保が大切です。一般会計からの繰入金には貴重な市税が原資となっていることを念頭に、一層の健全運営に努めていただきたいと思います。

本市では、小学校の整備事業など大きな事業が一段落となりますが、今後、学校建設にかかる市債の償還が本格化する中、少子高齢化による社会保障関係経費の増加など市の財政状況はますます厳しくなることが想定されます。歳入確保に向けた公共料金の見直しも行われておりますが、令和元年度に策定された魚津市財政健全化計画や魚津市公共施設再編方針などの着実な実行により、限られた財源の効果的な活用と、計画的で持続可能な財政運営に邁進していただきたいと思います。

最後に、新型コロナウイルス感染症関連事業の実施、拡大防止に伴う施設利用者の減、経済状況の悪化に伴う税収減など、市の財政に与える影響が懸念されますが、職員一丸となつてこの厳しい局面を乗り越えていただければと思います。

令和元年度

魚津市各会計決算審査資料

【第1表】

歳入歳出総括表

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足		
	総額 (A)	重複計算 控除額	差引純歳入額 (B)	総額 (C)	重複計算 控除額	差引純歳出額 (D)	総計額 (A)-(C)	純計額 (B)-(D)	
一般会計	18,743,315,760	2,264,672	18,741,051,088	17,673,624,978	1,795,337,485	15,878,287,493	1,069,690,782	2,862,763,595	
特別会計	10,487,825,995	1,795,337,485	8,692,488,510	10,342,818,191	2,264,672	10,340,553,519	145,007,804	△ 1,648,065,009	
内 訳	国民健康保険事業	4,127,086,691	306,333,333	3,820,753,358	4,041,926,726	0	4,041,926,726	85,159,965	△ 221,173,368
	後期高齢者 医療事業	1,206,366,329	682,862,152	523,504,177	1,185,670,306	0	1,185,670,306	20,696,023	△ 662,166,129
	介護保険事業	4,973,888,236	702,802,000	4,271,086,236	4,934,937,392	2,264,672	4,932,672,720	38,950,844	△ 661,586,484
	水族館事業	180,484,739	103,340,000	77,144,739	180,283,767	0	180,283,767	200,972	△ 103,139,028
合計	29,231,141,755	1,797,602,157	27,433,539,598	28,016,443,169	1,797,602,157	26,218,841,012	1,214,698,586	1,214,698,586	

※重複計算控除額について

歳入:国民健康保険事業等各特別会計の一般会計からの繰入額、
各特別会計から一般会計へ前年度等繰入金の清算返還額

歳出:一般会計から各特別会計への繰出額、
各特別会計から一般会計への前年度繰入金等の清算返納額

【第2表】

各 会 計 別 歳 入 一 覧 表

(単位:円)

会計別	区分 款別	予算現額(A)		調定額(B)		収入済額(C)				不納欠損額(D)				収入未済額(B-C-D)				
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金額	構成比	予算現額対比	調定額対比
一 般 会 計	市 税	6,549,022,000	34.1%	7,067,191,647	36.3%	107.9%	6,613,101,798	35.3%	101.0%	93.6%	11,891,868	99.0%	0.2%	0.2%	442,197,981	62.4%	6.8%	6.3%
	地方譲与税	146,500,000	0.8%	155,166,015	0.8%	105.9%	155,166,015	0.8%	105.9%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	利子割交付金	12,000,000	0.1%	6,563,000	0.0%	54.7%	6,563,000	0.0%	54.7%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	配当割交付金	31,000,000	0.2%	29,710,000	0.2%	95.8%	29,710,000	0.2%	95.8%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	株式等譲渡所得割交付金	31,000,000	0.2%	16,421,000	0.1%	53.0%	16,421,000	0.1%	53.0%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	地方消費税交付金	815,000,000	4.2%	807,402,000	4.1%	99.1%	807,402,000	4.3%	99.1%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	0.1%	11,796,435	0.1%	118.0%	11,796,435	0.1%	118.0%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	自動車取得税交付金	21,000,000	0.1%	21,706,703	0.1%	103.4%	21,706,703	0.1%	103.4%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	環境性能割交付金	3,000,000	0.0%	6,362,000	0.0%	212.1%	6,362,000	0.0%	212.1%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	地方特例交付金	21,000,000	0.1%	28,235,000	0.1%	134.5%	28,235,000	0.2%	134.5%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	地方交付税	3,077,580,000	16.0%	3,120,853,000	16.0%	101.4%	3,120,853,000	16.7%	101.4%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	交通安全対策特別交付金	6,500,000	0.0%	4,622,000	0.0%	71.1%	4,622,000	0.0%	71.1%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	分担金及び負担金	125,983,000	0.7%	131,601,346	0.7%	104.5%	131,083,346	0.7%	104.0%	99.6%	0	-	-	-	518,000	0.1%	0.4%	0.4%
	使用料及び手数料	261,612,000	1.4%	264,918,622	1.4%	101.3%	253,077,820	1.4%	96.7%	95.5%	1,690	0.0%	0.0%	0.0%	11,839,112	1.7%	4.5%	4.5%
	国庫支出金	2,509,304,240	13.1%	2,380,780,483	12.2%	94.9%	2,276,726,583	12.1%	90.7%	95.6%	0	-	-	-	104,053,900	14.7%	4.1%	4.4%
	県支出金	1,523,603,090	7.9%	1,391,837,317	7.2%	91.4%	1,354,636,248	7.2%	88.9%	97.3%	0	-	-	-	37,201,069	5.3%	2.4%	2.7%
	財産収入	182,279,000	0.9%	84,137,024	0.4%	46.2%	84,137,024	0.4%	46.2%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	寄附金	151,956,000	0.8%	136,804,679	0.7%	90.0%	136,804,679	0.7%	90.0%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	繰入金	166,754,000	0.9%	138,348,191	0.7%	83.0%	138,348,191	0.7%	83.0%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	繰越金	719,252,730	3.7%	946,568,147	4.9%	131.6%	946,568,147	5.1%	131.6%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
諸収入	948,985,000	4.9%	882,993,423	4.5%	93.0%	882,364,771	4.7%	93.0%	99.9%	120,015	-	-	-	508,637	0.1%	0.1%	0.1%	
市債	1,911,865,000	9.9%	1,829,630,000	9.4%	95.7%	1,717,630,000	9.2%	89.8%	93.9%	0	-	-	-	112,000,000	15.8%	5.9%	6.1%	
一般会計計	19,225,196,060	100.0%	19,463,648,032	100.0%	101.2%	18,743,315,760	100.0%	97.5%	96.3%	12,013,573	100.0%	0.1%	0.1%	708,318,699	100.0%	3.7%	3.6%	
特別会計	国民健康保険事業	4,293,206,000	40.2%	4,337,256,326	40.5%	101.0%	4,127,086,691	39.4%	96.1%	95.2%	12,888,034	-	0.3%	0.3%	197,281,601	-	4.6%	4.5%
	後期高齢者医療事業	1,186,594,000	11.1%	1,211,864,836	11.3%	102.1%	1,206,366,329	11.5%	101.7%	99.5%	993,220	-	0.1%	0.1%	4,505,287	-	0.4%	0.4%
	介護保険事業	5,027,709,000	47.0%	4,991,494,786	46.6%	99.3%	4,973,888,236	47.4%	98.9%	99.6%	6,471,120	-	0.1%	0.1%	11,135,430	-	0.2%	0.2%
	水族館事業	184,937,000	1.7%	180,484,739	1.7%	97.6%	180,484,739	1.7%	97.6%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	特別会計計	10,692,446,000	100.0%	10,721,100,687	100.0%	100.3%	10,487,825,995	100.0%	98.1%	97.8%	20,352,374	-	0.2%	0.2%	212,922,318	-	2.0%	2.0%
合 計	29,917,642,060	-	30,184,748,719	-	100.9%	29,231,141,755	-	97.7%	96.8%	32,365,947	-	0.1%	0.1%	921,241,017	-	3.1%	3.1%	

【第3表】

各会計別歳入年度比較表

(単位:円)

会計別	区分 款別	収入済額			前年度対比			構成比		
		R1年度	H30年度	増減	R1年度	H30年度	H29年度	R1年度	H30年度	H29年度
一般会計	市税	6,613,101,798	6,660,438,936	△ 47,337,138	99.3%	99.3%	99.0%	35.3%	34.6%	36.3%
	地方譲与税	155,166,015	149,664,000	5,502,015	103.7%	101.5%	100.1%	0.8%	0.8%	0.8%
	利子割交付金	6,563,000	11,574,000	△ 5,011,000	56.7%	87.0%	193.7%	0.0%	0.1%	0.1%
	配当割交付金	29,710,000	25,885,000	3,825,000	114.8%	81.4%	129.6%	0.2%	0.1%	0.2%
	株式等譲渡所得割交付金	16,421,000	21,489,000	△ 5,068,000	76.4%	66.4%	263.2%	0.1%	0.1%	0.2%
	地方消費税交付金	807,402,000	850,620,000	△ 43,218,000	94.9%	105.5%	103.2%	4.3%	4.4%	4.4%
	ゴルフ場利用税交付金	11,796,435	9,958,879	1,837,556	118.5%	92.4%	88.3%	0.1%	0.1%	0.1%
	自動車取得税交付金	21,706,703	44,649,000	△ 22,942,297	48.6%	104.0%	135.0%	0.1%	0.2%	0.2%
	環境性能割交付金	6,362,000	0	6,362,000	-	-	-	0.0%	-	-
	地方特例交付金	28,235,000	21,355,000	6,880,000	132.2%	118.2%	103.6%	0.2%	0.1%	0.1%
	地方交付税	3,120,853,000	3,041,924,000	78,929,000	102.6%	96.4%	106.5%	16.7%	15.8%	17.1%
	交通安全対策特別交付金	4,622,000	5,258,000	△ 636,000	87.9%	95.5%	96.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	分担金及び負担金	131,083,346	151,854,029	△ 20,770,683	86.3%	103.3%	99.8%	0.7%	0.8%	0.8%
	使用料及び手数料	253,077,820	286,380,036	△ 33,302,216	88.4%	96.5%	94.7%	1.4%	1.5%	1.6%
	国庫支出金	2,276,726,583	2,308,943,904	△ 32,217,321	98.6%	107.4%	115.8%	12.1%	12.0%	11.6%
	県支出金	1,354,636,248	1,245,480,565	109,155,683	108.8%	107.7%	90.1%	7.2%	6.5%	6.3%
	財産収入	84,137,024	195,951,911	△ 111,814,887	42.9%	114.1%	243.0%	0.4%	1.0%	0.9%
	寄附金	136,804,679	78,798,062	58,006,617	173.6%	400.2%	110.7%	0.7%	0.4%	0.1%
	繰入金	138,348,191	430,793,334	△ 292,445,143	32.1%	70.3%	99.1%	0.7%	2.2%	3.3%
	繰越金	946,568,147	695,146,690	251,421,457	136.2%	194.2%	53.1%	5.1%	3.6%	1.9%
諸収入	882,364,771	792,314,529	90,050,242	111.4%	92.4%	105.8%	4.7%	4.1%	4.6%	
市債	1,717,630,000	2,244,862,000	△ 527,232,000	76.5%	128.1%	102.2%	9.2%	11.6%	9.5%	
計	18,743,315,760	19,273,340,875	△ 530,025,115	97.2%	104.2%	101.2%	100.0%	100.0%	100.0%	
特別会計	国民健康保険事業	4,127,086,691	4,145,081,155	△ 17,994,464	99.6%	87.0%	97.1%	-	-	-
	後期高齢者医療事業	1,206,366,329	1,137,469,034	68,897,295	106.1%	101.9%	105.8%	-	-	-
	介護保険事業	4,973,888,236	4,824,214,759	149,673,477	103.1%	101.8%	101.6%	-	-	-
	水族館事業	180,484,739	183,963,772	△ 3,479,033	98.1%	97.5%	102.0%	-	-	-
	計	10,487,825,995	10,290,728,720	197,097,275	101.9%	95.2%	100.0%	-	-	-
合計	29,231,141,755	29,564,069,595	△ 332,927,840	98.9%	159.8%	100.7%	-	-	-	

【第4表】

各 会 計 歳 出 一 覧 表

(単位:円)

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比	金 額	構成比	予算現額対比	金 額	構成比	予算現額対比
一 般 会 計	議 会 費	200,453,000	1.0%	195,855,450	1.1%	97.7%	0	-	-	4,597,550	0.4%	2.3%
	総 務 費	3,279,291,351	17.1%	3,036,694,485	17.2%	92.6%	3,954,730	1.4%	0.1%	238,642,136	19.0%	7.3%
	民 生 費	6,224,478,000	32.4%	5,831,652,255	33.0%	93.7%	0	-	-	392,825,745	31.2%	6.3%
	衛 生 費	798,158,000	4.2%	757,857,981	4.3%	95.0%	0	-	-	40,300,019	3.2%	5.0%
	労 働 費	103,420,000	0.5%	89,956,628	0.5%	87.0%	0	-	-	13,463,372	1.1%	13.0%
	農 林 水 産 業 費	815,905,335	4.2%	720,703,601	4.1%	88.3%	50,088,009	17.1%	6.1%	45,113,725	3.6%	5.5%
	商 工 費	1,045,501,000	5.4%	923,338,676	5.2%	88.3%	0	-	-	122,162,324	9.7%	11.7%
	土 木 費	2,031,847,560	10.6%	1,674,659,718	9.5%	82.4%	214,619,000	73.4%	10.6%	142,568,842	11.3%	7.0%
	消 防 費	653,077,000	3.4%	611,791,368	3.5%	93.7%	0	-	-	41,285,632	3.3%	6.3%
	教 育 費	1,892,027,685	9.8%	1,775,216,849	10.0%	93.8%	0	-	-	116,810,836	9.3%	6.2%
	災 害 復 旧 費	83,281,060	0.4%	43,261,409	0.2%	51.9%	23,863,000	8.2%	28.7%	16,156,651	1.3%	19.4%
	公 債 費	1,857,003,000	9.7%	1,830,067,280	10.4%	98.5%	0	-	-	26,935,720	2.1%	1.5%
	諸 支 出 金	225,205,000	1.2%	182,569,278	1.0%	81.1%	0	-	-	42,635,722	3.4%	18.9%
	予 備 費	15,548,069	0.1%	0	0.0%	0.0%	0	-	-	15,548,069	1.2%	100.0%
計	19,225,196,060	100.0%	17,673,624,978	100.0%	91.9%	292,524,739	100.0%	1.5%	1,259,046,343	100.0%	6.5%	
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,293,206,000	40.2%	4,041,926,726	39.1%	94.1%	0	-	-	251,279,274	71.9%	5.9%
	後期高齢者医療事業	1,186,594,000	11.1%	1,185,670,306	11.5%	99.9%	0	-	-	923,694	0.3%	0.1%
	介護保険事業	5,027,709,000	47.0%	4,934,937,392	47.7%	98.2%	0	-	-	92,771,608	26.5%	1.8%
	水族館事業	184,937,000	1.7%	180,283,767	1.7%	97.5%	0	-	-	4,653,233	1.3%	2.5%
	計	10,692,446,000	100.0%	10,342,818,191	100.0%	96.7%	0	-	0.0%	349,627,809	100.0%	3.3%
合 計	29,917,642,060	-	28,016,443,169	-	93.6%	292,524,739	-	1.0%	1,608,674,152	-	5.4%	

【第5表】

各会計別歳出年度比較表

(単位:円)

会計別	区分 款別	支出済額			前年度対比			構成比		
		R1年度	H30年度	増減	R1年度	H30年度	H29年度	R1年度	H30年度	H29年度
一般 会 計	議会費	195,855,450	209,515,162	△ 13,659,712	93.5%	99.7%	100.5%	1.1%	1.1%	1.2%
	総務費	3,036,694,485	2,371,999,623	664,694,862	128.0%	103.3%	87.2%	17.2%	12.9%	12.9%
	民生費	5,831,652,255	5,497,373,897	334,278,358	106.1%	99.5%	100.9%	33.0%	30.0%	31.0%
	衛生費	757,857,981	753,682,586	4,175,395	100.6%	106.9%	113.9%	4.3%	4.1%	4.0%
	労働費	89,956,628	100,003,473	△ 10,046,845	90.0%	99.9%	120.1%	0.5%	0.5%	0.6%
	農林水産業費	720,703,601	930,374,879	△ 209,671,278	77.5%	92.0%	92.8%	4.1%	5.1%	5.7%
	商工費	923,338,676	1,042,635,999	△ 119,297,323	88.6%	103.9%	103.6%	5.2%	5.7%	5.6%
	土木費	1,674,659,718	1,696,445,905	△ 21,786,187	98.7%	95.8%	93.1%	9.5%	9.3%	9.9%
	消防費	611,791,368	595,129,605	16,661,763	102.8%	98.0%	100.4%	3.5%	3.2%	3.4%
	教育費	1,775,216,849	3,350,903,116	△ 1,575,686,267	53.0%	132.8%	97.8%	10.0%	18.3%	14.2%
	災害復旧費	43,261,409	40,855,219	2,406,190	105.9%	125.9%	106.6%	0.2%	0.2%	0.2%
	公債費	1,830,067,280	1,526,490,772	303,576,508	119.9%	99.4%	102.6%	10.4%	8.3%	8.6%
	諸支出金	182,569,278	211,362,492	△ 28,793,214	86.4%	43.7%	202.2%	1.0%	1.2%	2.7%
	予備費	0	0	0	—	—	—	—	—	—
計	17,673,624,978	18,326,772,728	△ 653,147,750	96.4%	102.9%	99.3%	100.0%	100.0%	100.0%	
特別会計	国民健康保険事業	4,041,926,726	4,051,569,950	△ 9,643,224	99.8%	87.1%	95.4%	—	—	—
	後期高齢者医療事業	1,185,670,306	1,122,377,564	63,292,742	105.6%	101.6%	104.8%	—	—	—
	介護保険事業	4,934,937,392	4,684,885,356	250,052,036	105.3%	99.8%	103.1%	—	—	—
	水族館事業	180,283,767	183,763,586	△ 3,479,819	98.1%	97.5%	102.0%	—	—	—
	計	10,342,818,191	10,042,596,456	300,221,735	103.0%	97.4%	99.7%	—	—	—
合計	28,016,443,169	28,369,369,184	△ 352,926,015	98.8%	99.7%	99.3%	—	—	—	

【第6表】

一般会計歳出性質別経費年度比較表

(単位:千円)

		決 算 額			前 年 度 対 比			構 成 比		
		R1年度	H30年度	H29年度	R1年度	H30年度	H29年度	R1年度	H30年度	H29年度
義務的経費	人件費	2,503,859	2,516,131	2,515,534	99.5%	100.0%	102.0%	14.2%	13.7%	14.1%
	扶助費	3,034,361	2,962,460	3,022,140	102.4%	98.0%	101.1%	17.2%	16.2%	17.0%
	公債費	1,830,067	1,526,491	1,536,290	119.9%	99.4%	102.6%	10.4%	8.3%	8.6%
	計	7,368,287	7,005,082	7,073,964	105.2%	99.0%	101.7%	41.7%	38.2%	39.7%
投資的経費	普通建設事業費	1,989,556	3,429,538	2,522,279	58.0%	136.0%	85.5%	11.3%	18.7%	14.2%
	(補助事業)	(1,015,633)	(1,801,614)	(1,096,645)	56.4%	164.3%	76.4%	5.7%	9.8%	6.2%
	(単独事業)	(916,261)	(1,503,826)	(1,337,224)	60.9%	112.5%	92.6%	5.2%	8.2%	7.5%
	(県営事業負担金)	(56,780)	(121,243)	(88,356)	46.8%	137.2%	127.2%	0.3%	0.7%	0.5%
	(受託事業)	(882)	(2,855)	(54)	30.9%	5287.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	災害復旧事業費	54,913	59,733	56,172	91.9%	106.3%	146.0%	0.3%	0.3%	0.3%
	計	2,044,469	3,489,271	2,578,451	58.6%	135.3%	86.2%	11.6%	19.0%	14.5%
その他経費	物件費	2,610,287	2,545,869	2,601,195	102.5%	97.9%	102.4%	14.8%	13.9%	14.6%
	維持補修費	153,090	193,186	487,759	79.2%	39.6%	181.9%	0.9%	1.1%	2.7%
	補助費等	2,434,715	1,735,750	1,673,055	140.3%	103.7%	100.6%	13.8%	9.5%	9.4%
	積立金	340,709	33,850	10,020	1006.5%	337.8%	11.4%	1.9%	0.2%	0.1%
	投資及び出資金	318,083	9,205	8,984	3455.5%	102.5%	102.5%	1.8%	0.0%	0.0%
	貸付金	611,195	612,070	615,005	99.9%	99.5%	97.6%	3.5%	3.3%	3.5%
	繰出金	1,792,790	2,702,490	2,753,702	66.3%	98.1%	98.9%	10.1%	14.7%	15.5%
	計	8,260,869	7,832,420	8,149,720	105.5%	96.1%	102.1%	46.7%	42.7%	45.8%
合計	17,673,625	18,326,773	17,802,135	96.4%	102.9%	99.3%	100.0%	100.0%	100.0%	

(資料:財政課)

【第7表】

特別会計繰入金年度比較表

(単位:千円)

会計名	R1年度				H30年度				H29年度			H28年度		
	歳入総額	繰入額	構成比	前年度対比	歳入総額	繰入額	構成比	前年度対比	繰入額	構成比	前年度対比	繰入額	構成比	前年度対比
国民健康保険事業	4,127,087	306,333	7.4%	102.5%	4,145,081	298,741	7.2%	112.9%	264,649	5.6%	91.9%	288,038	5.9%	87.3%
後期高齢者医療事業	1,206,366	682,862	56.6%	108.8%	1,137,469	627,487	55.2%	97.3%	644,639	57.8%	102.6%	628,004	59.5%	102.7%
介護保険事業	4,973,888	702,802	14.1%	105.2%	4,824,215	668,029	13.8%	101.7%	657,055	13.9%	102.1%	643,358	13.8%	96.4%
水族館事業	180,485	103,340	57.3%	98.3%	183,964	105,077	57.1%	94.9%	110,729	58.7%	102.8%	107,753	58.3%	102.4%
合計	10,487,826	1,795,337	17.1%	105.6%	10,290,729	1,699,334	16.5%	101.3%	1,677,072	15.5%	100.6%	1,667,153	15.4%	97.3%

※この表は、各特別会計の一般会計からの繰入金額の推移を示したものである。介護保険事業において、基金繰入金は含まない。

※構成比は、各会計毎の歳入総額に占める繰入額の割合を示す。

※令和元年度から下水道事業、農業集落排水事業及び簡易水道事業は、企業会計へ移行している。

【第8表】

令和元年度市債の現在高及び当該年度の償還状況

(単位:千円)

会計別	区分	H30年度末未償還高 (A)	R1年度発行額 (B)	R 1 年 度 元 利 償 還 金			R1年度末未償還高 (A) + (B) - (C)
				元 金 (C)	利 子 (D)	計 (C) + (D)	
一	般 会 計	17,343,216	1,717,630	1,730,061	99,980	1,830,041	17,330,787
内	土 木 債	2,090,657	168,616	286,727	15,834	302,561	1,972,546
	農 林 水 産 債	588,006	127,550	88,209	2,656	90,865	627,347
	教 育 債	4,620,403	362,795	444,358	33,467	477,825	4,538,841
	公 営 住 宅 債	177,258	2,500	29,132	2,860	31,992	150,626
	衛 生 債	0	0	0	0	0	0
	総 務 債	574,223	284,200	65,827	2,085	67,912	792,596
	民 生 債	142,983	117,104	96,330	1,025	97,355	163,757
	商 工 債	0	0	0	0	0	0
	消 防 債	106,049	49,600	25,134	641	25,775	130,515
	災 害 復 旧 債	154,149	2,700	27,520	228	27,748	129,329
	減 税 補 て ん 債	164,830	0	39,301	596	39,897	125,529
	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0
	臨 時 財 政 対 策 債	8,718,103	602,565	620,968	40,540	661,508	8,699,701
減 収 補 て ん 債	6,555	0	6,555	48	6,603	0	
特 別 会 計	0	0	0	0	0	0	
	合 計	17,343,216	1,717,630	1,730,061	99,980	1,830,041	17,330,787

(*千円単位への端数調整は、基本的に四捨五入で行い、必要に応じて、切上げ又は切捨てで調整)

(資料:財政課)

【第9表】

年度別市債の状況(一般会計・特別会計合計)

(単位:千円)

年度別	区分	前年度末未償還高	発 行 額	元 利 償 還 金			年度末未償還高
				元 金	利 子	計	
R 1 年 度		17,343,216	1,717,630	1,730,061	99,980	1,830,041	17,330,787
H 30 年 度		33,967,449	3,270,062	2,874,667	407,068	3,281,735	34,362,844
H 29 年 度		34,282,672	2,506,594	2,821,817	448,320	3,270,137	33,967,449
H 28 年 度		34,420,451	2,629,183	2,766,962	493,338	3,260,300	34,282,672
H 27 年 度		34,820,238	2,336,996	2,736,783	543,403	3,280,186	34,420,451

(*下水道・農業集落排水・簡易水道事業については令和元年度より公営企業会計へ移行のため、未計上)

(資料:財政課)

【第10表】 主な施設の利用状況

(単位:人)

名称	R1	H30	前年度比		主な増減理由等
ミラージュプール	24,623	28,197	△ 3,574	87.3%	夏季の天候による
パークゴルフ場	22,982	24,667	△ 1,685	93.2%	
ミラージュハウス	1,179	1,944	△ 765	60.6%	
バーベキュー広場	5,101	5,420	△ 319	94.1%	
テクノスポーツドーム	285,051	300,295	△ 15,244	94.9%	トレーニングルームの改修期間中の利用制限
片貝山ノ守キャンプ場	10,100	10,011	89	100.9%	
魚津歴史民俗博物館	5,981	6,446	△ 465	92.8%	
新川学びの森天神山交流館	53,665	47,298	6,367	113.5%	認知機能検査や研修生の利用増による
魚津市総合体育館	72,846	78,770	△ 5,924	92.5%	
室内温水プール	38,085	40,784	△ 2,699	93.4%	
吉田グラウンド	6,717	6,972	△ 255	96.3%	
天神山野球場	15,870	17,434	△ 1,564	91.0%	
弓道場	1,481	1,349	132	109.8%	
桃山野球場	17,713	19,908	△ 2,195	89.0%	
桃山陸上競技場	12,281	15,728	△ 3,447	78.1%	
桃山テニスコート	8,286	8,554	△ 268	96.9%	
桃山運動広場	7,063	9,682	△ 2,619	72.9%	
桃山屋内グラウンド	13,926	15,755	△ 1,829	88.4%	
障害者交流センター	8,635	8,223	412	105.0%	
片貝高齢者ふれあいの家	0	3,010	△ 3,010	0.0%	廃止
高齢者いきいきセンター	5,669	6,541	△ 872	86.7%	
上中島多目的交流センター	12,722	16,029	△ 3,307	79.4%	
埋没林博物館	39,659	40,954	△ 1,295	96.8%	
水族博物館	157,300	152,815	4,485	102.9%	※無料入館者数も含める。
かもめ児童センター	10,958	12,884	△ 1,926	85.1%	
つばめ児童センター	15,858	20,284	△ 4,426	78.2%	
ひばり児童センター	15,686	17,054	△ 1,368	92.0%	
すずめ児童センター	19,557	18,119	1,438	107.9%	
計	888,994	935,127	△ 46,133	95.1%	

